

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第8期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

**【会社名】** 株式会社 札幌北洋ホールディングス

**【英訳名】** Sapporo Hokuyo Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 横内 龍三

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区大通西3丁目11番地

**【電話番号】** (011) 261 - 2417 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務局長 東 陽一

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区大通西3丁目11番地

**【電話番号】** (011) 261 - 2417 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務局長 東 陽一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人 札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

|                                 |     | 平成16年度                              | 平成17年度                              | 平成18年度                              | 平成19年度                              | 平成20年度                              |
|---------------------------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
|                                 |     | (自平成16年<br>4月1日<br>至平成17年<br>3月31日) | (自平成17年<br>4月1日<br>至平成18年<br>3月31日) | (自平成18年<br>4月1日<br>至平成19年<br>3月31日) | (自平成19年<br>4月1日<br>至平成20年<br>3月31日) | (自平成20年<br>4月1日<br>至平成21年<br>3月31日) |
| 連結経常収益                          | 百万円 | 177,984                             | 195,251                             | 204,973                             | 219,469                             | 186,303                             |
| 連結経常利益<br>(は連結経常損失)             | 百万円 | 33,431                              | 52,651                              | 60,543                              | 48,661                              | 256,952                             |
| 連結当期純利益<br>(は連結当期純損失)           | 百万円 | 18,514                              | 28,984                              | 31,602                              | 27,867                              | 214,396                             |
| 連結純資産額                          | 百万円 | 301,612                             | 359,812                             | 397,560                             | 301,078                             | 233,097                             |
| 連結総資産額                          | 百万円 | 6,992,721                           | 7,373,966                           | 7,020,754                           | 7,447,121                           | 7,230,316                           |
| 1株当たり純資産額                       | 円   | 755,531.95                          | 901,502.42                          | 994,336.81                          | 752,950.18                          | 332.16                              |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(は1株当たり当期純損失金額) | 円   | 50,528.10                           | 72,449.23                           | 79,201.72                           | 69,854.77                           | 537.47                              |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額         | 円   | -                                   | -                                   | -                                   | -                                   | -                                   |
| 自己資本比率                          | %   |                                     |                                     | 5.6                                 | 4.0                                 | 1.8                                 |
| 連結自己資本比率<br>(国内基準)              | %   | 9.93                                | 10.18                               | 10.60                               | 9.27                                | 9.75                                |
| 連結自己資本利益率                       | %   | 6.75                                | 8.76                                | 8.35                                | 7.99                                | 99.06                               |
| 連結株価収益率                         | 倍   | 15.93                               | 18.35                               | 14.89                               | 9.94                                | -                                   |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー            | 百万円 | 252,165                             | 64,736                              | 354,881                             | 144,793                             | 19,805                              |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー            | 百万円 | 241,543                             | 64,651                              | 181,945                             | 127,762                             | 280,565                             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー            | 百万円 | 4,357                               | 2,299                               | 8,089                               | 7,054                               | 149,385                             |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高              | 百万円 | 327,765                             | 325,412                             | 144,390                             | 154,253                             | 564,386                             |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時従業員数〕            | 人   | 3,831<br>〔1,526〕                    | 3,858<br>〔1,564〕                    | 3,947<br>〔1,639〕                    | 4,057<br>〔1,751〕                    | 4,117<br>〔1,644〕                    |

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が施行されたことによる株券の電子化に伴い、同制度の対象外とされている端株の整理を行うことを目的に、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株を1,000株とする株式分割を行っております。また同時に、普通株式100株を1単元とする単元株制度を導入しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年度までは潜在株式がないので記載しておりません。また、平成20年度については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しております。
8. 平成20年度の連結株価収益率につきましては、連結当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                            |          | 第4期              | 第5期              | 第6期               | 第7期                | 第8期         |
|-------------------------------|----------|------------------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|
| 決算年月                          |          | 平成17年3月          | 平成18年3月          | 平成19年3月           | 平成20年3月            | 平成21年3月     |
| 営業収益                          | 百万円      | 6,767            | 8,235            | 9,142             | 9,941              | 5,581       |
| 経常利益                          | 百万円      | 6,195            | 7,708            | 8,612             | 9,353              | 5,046       |
| 当期純利益                         | 百万円      | 6,258            | 7,717            | 8,599             | 9,126              | 4,999       |
| 資本金                           | 百万円      | 73,279           | 73,279           | 73,279            | 73,279             | 73,279      |
| 発行済株式総数                       | 株        | 399,406          | 399,406          | 399,406           | 399,406            | 399,406,530 |
| 純資産額                          | 百万円      | 268,332          | 273,733          | 278,192           | 281,229            | 283,874     |
| 総資産額                          | 百万円      | 268,383          | 273,775          | 278,265           | 281,496            | 284,144     |
| 1株当たり純資産額                     | 円        | 672,219.56       | 685,890.08       | 697,278.48        | 704,990.89         | 711.67      |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) | 円<br>(円) | 5,000<br>(2,500) | 8,000<br>(3,000) | 10,000<br>(5,000) | 16,000<br>(10,000) | -<br>(-)    |
| 1株当たり当期純利益<br>金額              | 円        | 17,054.74        | 19,261.34        | 21,553.45         | 22,877.45          | 12.53       |
| 潜在株式調整後1株当<br>たり当期純利益金額       | 円        | -                | -                | -                 | -                  | -           |
| 自己資本比率                        | %        | 99.98            | 99.98            | 99.97             | 99.90              | 99.90       |
| 自己資本利益率                       | %        | 2.48             | 2.84             | 3.11              | 3.26               | 1.76        |
| 株価収益率                         | 倍        | 47.20            | 69.05            | 54.74             | 30.37              | 22.02       |
| 配当性向                          | %        | 29.31            | 41.53            | 46.39             | 69.93              | -           |
| 従業員数                          | 人        | 13               | 13               | 22                | 25                 | 19          |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第8期(平成21年3月)中間配当はありません。

4. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行されたことによる株券の電子化に伴い、同制度の対象外とされている端株の整理を行うことを目的に、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株を1,000株とする株式分割を行っております。また同時に、普通株式100株を1単元とする単元株制度を導入しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 2【沿革】

- 平成13年4月 株式会社北洋銀行及び株式会社札幌銀行が、株式移転の方法により共同で当社を設立  
当社株式を東京証券取引所市場第一部及び札幌証券取引所に上場
- 同年 同月 北洋ジェー・シー・ビー株式会社及び株式会社札幌カードが、株式会社札幌カードを存続会社として合併し、株式会社札幌北洋カードへ商号変更
- 平成14年7月 北洋カード株式会社及び株式会社札幌北洋カードが、北洋カード株式会社を存続会社として合併し、株式会社札幌北洋カードへ商号変更
- 同年 同月 北洋ファイナンス株式会社及び株式会社ティーエイチエスクレジットが、株式会社ティーエイチエスクレジットを存続会社として合併し、北洋ファイナンス株式会社へ商号変更
- 平成15年10月 北洋オフィスサービス株式会社及び北洋ビジネスサービス株式会社が、北洋オフィスサービス株式会社を存続会社として合併し、北洋ビジネスサービス株式会社へ商号変更
- 平成16年4月 株式交換により北洋リース株式会社を当社の完全子会社化
- 同年 12月 北洋リース株式会社及び札幌リース株式会社が、北洋リース株式会社を存続会社として合併し、株式会社札幌北洋リースへ商号変更
- 平成17年9月 株式会社札幌北洋カードの全株式を当社が取得し完全子会社化
- 平成18年10月 株式会社札幌北洋カード及び株式会社札幌カードが、株式会社札幌北洋カードを存続会社として合併
- 平成19年3月 ノースパシフィック株式会社及び北洋ファイナンス株式会社が、ノースパシフィック株式会社を存続会社として合併
- 平成20年10月 株式会社北洋銀行及び株式会社札幌銀行が、株式会社北洋銀行を存続会社として合併

### 3 【事業の内容】

当社は、銀行持株会社として、銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、並びにこれらに附随する業務を行うことを事業目的としております。

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社、非連結子会社1社、関連会社1社及び投資事業組合等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、その他業務（クレジットカード業務など）の金融サービスに係る事業を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表」注記に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

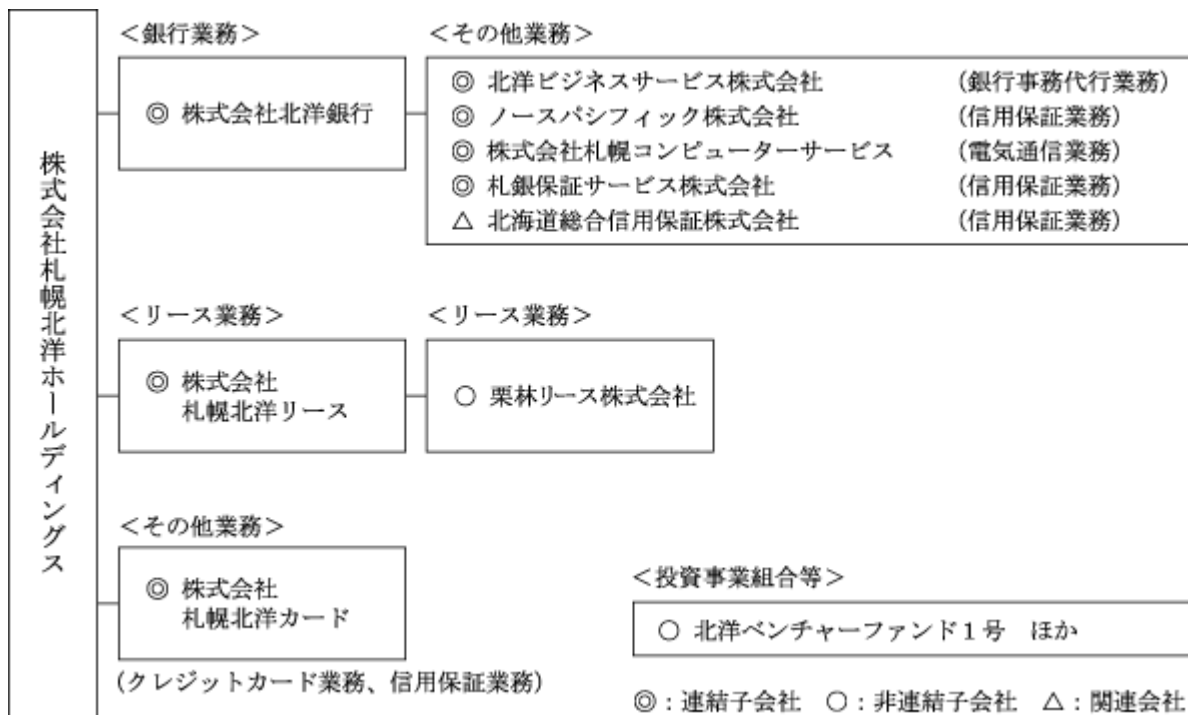
<銀行業務> 株式会社北洋銀行の本店ほか支店、出張所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を営んでおります。

<リース業務> 株式会社札幌北洋リース及び栗林リース株式会社は、リース業務を営んでおります。

<その他業務> 以下の事業系統図に記載のとおり、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、信用保証業務等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成21年3月31日現在）



(注) 株式会社北洋銀行は、平成20年10月14日に株式会社北洋銀行を存続会社として、株式会社札幌銀行と合併しております。

なお、株式会社札幌北洋リースと栗林リース株式会社は、株式会社札幌北洋リースを存続会社として、またノースパシフィック株式会社、札幌保証サービス株式会社及び北海道総合信用保証株式会社は、ノースパシフィック株式会社を存続会社として、それぞれ平成21年4月1日に合併しております。

## 4 【関係会社の状況】

| 名称                    | 住所         | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容                  | 議決権の所有<br>(又は被所有)<br>割合(%) | 当社との関係内容          |      |                    |            |      |
|-----------------------|------------|---------------------------|-------------------------------|----------------------------|-------------------|------|--------------------|------------|------|
|                       |            |                           |                               |                            | 役員の<br>兼任等<br>(人) | 資金援助 | 営業上の<br>取引         | 設備の<br>賃貸借 | 業務提携 |
| (連結子会社)<br>株式会社北洋銀行   | 札幌市<br>中央区 | 121,101                   | 銀行業務                          | 100                        | (11)<br>11        | -    | 経営管理<br>預金取引<br>関係 | -          | -    |
| 株式会社<br>札幌北洋リース       | 札幌市<br>中央区 | 50                        | リース業務                         | 100                        | (1)<br>1          | -    | 経営管理<br>リース取<br>引  | -          | -    |
| 株式会社<br>札幌北洋カード       | 札幌市<br>中央区 | 100                       | クレジット<br>カード業<br>務、信用保<br>証業務 | 100                        | (1)<br>1          | -    | 経営管理               | -          | -    |
| 北洋ビジネスサービス<br>株式会社    | 札幌市<br>中央区 | 60                        | 銀行事務代<br>行業務                  | 100<br>(100)               | -                 | -    | -                  | -          | -    |
| ノースパシフィック<br>株式会社     | 札幌市<br>中央区 | 100                       | 信用保証業<br>務                    | 54.3<br>(54.3)             | (2)<br>2          | -    | -                  | -          | -    |
| 株式会社札幌コン<br>ピューターサービス | 札幌市<br>西区  | 10                        | 電気通信業<br>務                    | 53<br>(53)                 | -                 | -    | -                  | -          | -    |
| 札幌保証サービス<br>株式会社      | 札幌市<br>中央区 | 50                        | 信用保証業<br>務                    | 55<br>(55)                 | -                 | -    | -                  | -          | -    |

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社北洋銀行であります。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

3. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。

4. 上記関係会社のうち、株式会社北洋銀行及び株式会社札幌北洋リースは経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

|             | 経常収益又は<br>売上高(百万円) | 経常利益(は経常<br>損失)(百万円) | 当期純利益(は当<br>期純損失)(百万円) | 純資産額<br>(百万円) | 総資産額<br>(百万円) |
|-------------|--------------------|----------------------|------------------------|---------------|---------------|
| 株式会社北洋銀行    | 145,062            | 254,327              | 211,628                | 209,583       | 7,210,476     |
| 株式会社札幌北洋リース | 24,291             | 268                  | 125                    | 4,251         | 58,478        |

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

|         | 銀行業              | リース業      | その他事業        | 合計               |
|---------|------------------|-----------|--------------|------------------|
| 従業員数(人) | 3,754<br>〔1,387〕 | 64<br>〔2〕 | 299<br>〔255〕 | 4,117<br>〔1,644〕 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時従業員2,131人を含んでおりません。

なお、従業員数及び嘱託には執行役員を含んでおります。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

## (2) 当社の従業員数

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢   | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|---------|--------|--------|------------|
| 19      | 46歳 2月 | 15年 7月 | 8,299      |

(注) 1. 当社従業員は、全員株式会社北洋銀行からの出向者であり、平均勤続年数は銀行での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して銀行で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。

3. 当社には、従業員組合はありません。労使間においては特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・業績

当連結会計年度のわが国経済を顧みますと、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済にも波及し、世界的に景気が後退局面に入らる中で、輸出産業を中心に業況が大きな打撃を受けたことにより、景気は急速に悪化しました。

公共投資は、国の財政健全化方針により予算が抑制され減少しました。設備投資は、企業収益の悪化から大幅に減少しました。住宅投資は、新設住宅着工戸数でみると改正建築基準法の影響が薄れ、横ばい圏内で推移しましたが、昨秋以降弱い動きとなりました。個人消費は、雇用・所得環境の厳しさから低調に推移しました。輸出は、海外経済の悪化や円高を背景に大幅に減少しました。また物価は、企業物価指数が国際商品市況下落などから下落し、消費者物価指数は石油製品価格の低下などからほぼ横ばいで推移しました。金融面では、短期金利は日本銀行による政策金利の引下げから低下し、長期金利も弱含みで推移しました。

次に北海道経済をみますと、一段と厳しい状況となりました。公共投資は、国及び地方自治体における財政面での制約から減少しました。設備投資は、製造業を中心として投資額を抑制する動きがみられ、減少しました。住宅投資は、新設住宅着工戸数では分譲及び貸家が大幅に減少し、前年を下回りました。個人消費は、薄型テレビなどの一部家電製品の売れ行きは堅調でしたが、所得環境の厳しさから総じて厳しい状況となりました。観光関連では、雇用・所得環境の悪化の影響もあり、来道客数は前年を下回りました。雇用情勢では、完全失業率は前年並みでしたが、有効求人倍率は低下しました。また雇用者所得は、企業収益の悪化から弱い動きとなりました。

金融業界におきましては、世界的な金融・証券市場の混乱に起因する景気の急速な悪化とそれに伴う企業の資金繰りの悪化などを受け、金融システムの安定化と中小企業金融の円滑化に向けた様々な政策が講じられました。こうした状況下、地域金融機関に対しては、厳しさを増す地域経済や地域企業に適切かつ積極的な資金供給を行うなど、金融仲介機能の担い手としての役割をより一層果たしていくことが求められております。

このような金融経済環境のもとで、当連結会計年度において当グループは次のような業績となりました。

#### 損益の状況（連結）

当連結会計年度の連結決算につきましては、経常収益は1,863億円と前年比331億円減少いたしました。内訳としましては、主に有価証券利息配当金が減少したことにより、資金運用収益が166億円減少したことに加え、有価証券売却益（金銭の信託運用益を含む）が125億円と前年比147億円減少したことによるものです。

一方、経常費用は4,432億円と前年比2,724億円増加いたしました。内訳としましては、資金調達費用が182億円と前年比5億円増加、営業経費が合併作業にかかる人件費の増加等により803億円と前年比36億円増加したほか、有価証券売却損（金銭の信託運用損を含む）及び有価証券償却が2,559億円と前年比2,366億円の増加、貸倒償却引当費用が541億円と前年比434億円増加したことによるものです。

この結果、経常利益は2,569億円の損失と前年比3,056億円減少いたしました。また当期純利益は2,143億円の損失と前年比2,422億円減少いたしました。

以上のとおり、当連結会計年度の連結決算は多額の純損失を計上する結果となりましたが、これは世界同時の相場下落に伴う保有有価証券の評価損の拡大と、急速な景気悪化の影響を受けたお取引先企業の業況悪化・倒産の増加に伴う信用コストの上昇を主因とするものであり、加えて、保有有価証券に関して、価格変動リスクの高い有価証券の削減を積極的に進めたほか、昨今の金融市場の混乱から生じている株式価格等の著しい変動や価格低下の長期化に鑑み、短期的で過度な価格変動が財務諸表等に与える影響を排除し、安定的な財務・収益体質を構築するため、より保守的な減損処理を実施したことなどが要因であります。

この減損処理などにより、経済環境等の変動の影響を受けにくい安定的な財務体質を構築することができましたので、新年度は、中小企業向け貸出に一層注力するなど、本業からの収益力を一層強化するとともに、昨年10月の北洋・札幌両行の合併による合理化効果を最大限発揮して、黒字転換を目指してまいります。

なお、事業の種類別セグメントでは、銀行業の経常収益は1,584億円と前年比316億円減少し、経常利益は2,568億円の損失と前年比3,055億円減少いたしました。

また、リース業での経常収益は243億円、経常利益は2億円となりました。

#### 損益の状況（単体）

当社（札幌北洋ホールディングス）は、銀行持株会社として、銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を行うことを目的としております。このため当社は子会社との間で経営管理に関する契約を締結し、当グループ総体の経営方針の決定、経営計画の策定並びに達成状況の管理、コンプライアンス及びリスク管理の統括などを行っております。またIR活動やディスクロージャーを積極的に行うとともに、株主、投資家、グループのお取引先の皆様とのコミュニケーションの充実を図り、当グループの企業価値の増大と信頼性の向上に努めております。

以上の活動に伴う各社からの受入手数料（経営管理受託料）及び受取配当金などにより、当事業年度の当社決算は営業収益55億円、経常利益50億円、当期純利益49億円となりました。

#### 自己資本比率（連結）

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、連結子会社である株式会社北洋銀行における優先株式の発行及び劣後特約付借入等により9.75%と前年比0.48ポイント上昇いたしました。また、Tier 比率は6.50%と前年比1.18ポイント低下いたしました。

#### 営業施策

当グループでは、高度・多様化するお客様のニーズに適切かつ積極的に対応し、一層の収益機会の拡大を図るため、様々な営業施策を展開しております。

北洋銀行におきましては、次の施策を展開しております。

個人のお客様向けの取組みといたしましては、まず住宅ローンに関して、環境に配慮した住宅購入に対するローンの取扱いを開始するとともに、保証料後払い方式の採用・完済時年齢の引上げ等、商品性を向上する施策を実施いたしました。またマイカーローン等の無担保ローンの商品ラインアップを充実いたしました。さらに、投資信託や個人年金保険商品の追加及び自動車保険の取扱いを開始するなど、金融商品の品揃えの充実を図りました。このように新商品の導入を積極的に行う一方、相談態勢の強化のための取組みとして、ローンプラザ4カ所と本店「無担保ローン相談コーナー」の開設などにより営業チャネルを拡大したほか、お客様がフリーダイヤルからお気軽にご相談できる相談窓口を設置するなどの施策を展開しております。

法人のお客様向けの取組みといたしましては、お客様の事業や経営の状況をよく知り、相互理解を深め、お客様の課題やニーズを積極的に把握して、適切な解決策の提案や、様々な金融機能の提供を行う「提案型渉外」を実践することにより、お客様とのリレーションを高める取組みを行っております。「提案型渉外」の実践を通じて、付加価値の高いサービスの提供と、安定的かつ円滑な資金供給に努めております。具体的には、次の施策を展開いたしました。

まず、中小企業に適した資金調達手法の多様化を図るため、道内金融機関で初めて知的財産権担保融資の取扱いを開始したほか、債権や不動産等の証券化プログラムにも取り組んでおります。次にビジネスマッチングの分野においては、首都圏最大の道産食品商談会として多数のバイヤーやメーカーから大きな関心を寄せられた「インフォメーションバザール in Tokyo 2008」に加えて、関西圏でも「インフォメーションバザール in Kansai」を開催し、道内企業の販路拡大及び新規開拓に貢献いたしました。また、中国山東省青島市との経済交流等をサポートすることを目的に経済協力協定を締結したほか、各種海外ビジネスセミナーを開催し、道内企業の海外進出のサポートに取り組んでおります。さらに、産学官との連携推進においては、道内4高専と地域

経済社会への貢献を目的とした包括連携協定を締結したほか、移住施策の推進等をテーマとした北海道大学との共同セミナーやものづくりをテーマとした相談会を開催いたしました。

地方公共団体向けの取組みといたしましては、財政状況の悪化などを背景に増加している資金需要に積極的に応えすると共に、財政改善に向けた協力や地域経済活性化を目的とした連携強化を図っており、北海道と産業振興に関する連携協定を締結し、中小企業の新たな事業の創出・展開を支援する「北海道中小企業応援ファンド」の設立等に連携・協力いたしました。

#### CSR活動

当グループにおきましては、地域社会の一員としてCSRを重視し、環境及び地域社会をはじめとする幅広いステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠と考えております。このため、グループ各社横断的に「環境・地域貢献委員会」を設置し、地域社会の活性化のため、様々な活動をしております。

地球温暖化防止の観点から、二酸化炭素及び窒素化合物の排出量削減計画を策定し、営業用車両を低公害車両へ代替、排出権を活用したカーボンオフセット（CO<sub>2</sub>排出量の相殺）を実施したほか、エコファンド等の環境配慮型商品の取扱い、環境配慮型住宅に対する住宅ローン金利の優遇等を実施しております。

また、「臓器提供意思表示カード（ドナーカード）」を子銀行の全営業店の店頭に設置するなど、医療問題に対する取組みも行っております。

地元大学との共同セミナーの開催や、「金融教育」の実施、また、札幌交響楽団等への支援・協賛による芸術・文化の振興への取組みといった地域貢献活動にも引き続き取り組んでまいります。

このような当グループのCSR活動が世界的に評価され、代表的な社会的責任投資（SRI：Social Responsibility Investment）指標である「FTSE4Good Index」シリーズの構成銘柄に、当社株式が採用されております。

今後もグループ一体となって、北海道の元気回復とより住みよく暮らしやすい社会づくりを支援いたします。

#### 北洋銀行と札幌銀行の合併

平成20年10月14日に、北洋銀行と札幌銀行は合併いたしました。

今後は、両行の経営資源を結集して経営効率を一段と高め、一層強固な経営基盤を確立するとともに、お客様へのより充実したサービスの提供など、合併効果の早期実現に取り組んでまいります。

#### 北洋銀行における改正金融機能強化法に基づく資本増強について

北洋銀行は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律（以下「金融機能強化法」といいます。）第3条第1項に基づき、国に対して総額1,000億円の株式の引受けに係る申込みを行い、本年3月13日付けで同法第5条第1項の規定に基づく株式の引受決定通知を受領しました。この決定に基づき、北洋銀行は株式会社整理回収機構に対して優先株式を発行し、本年3月末日に1,000億円の資本増強を完了いたしました。

北洋銀行が今回の資本増強を行うに至った経緯、資本増強の金額を1,000億円とした根拠については、以下の通りです。

#### <北洋銀行が今回の資本増強を行うに至った経緯>

サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济にも波及し、世界的に景気が後退局面に入らる中で、北洋銀行が営業基盤とする北海道の経済環境は一層厳しさを増しております。特に、北洋銀行の主要な取引先である中小企業の経営状況は、足下で深刻度を増しており、業績の悪化が急速に進んでおります。

こうした状況を踏まえ、当社は、今後想定される更なる経済環境の悪化の中でも、中小企業に対する金融仲介機能を一層強化し地域経済を全力で支えていくことができるよう、予防的な資本増強を行い、財務基盤の安定性を確保することが必要不可欠であるとの判断に至りました。そのための具体的な施策として、昨年の秋以

降、まず劣後ローンにより北洋銀行の資本増強を実施いたしました。さらに、これに加え、自助努力による市場からの資本調達として、優先出資証券の発行を検討いたしました。市場における調達レートの急騰から、最終的には断念せざるを得ませんでした。

このような経緯により、地域経済や地域中小企業の厳しい現状を踏まえた本年3月末（年度末）への備えとしての緊急性と、足下の資本市場の状況に鑑み、慎重に検討した結果、北洋銀行が直接、金融機能強化法に基づく株式の引受けの申込みを行い資本増強することが最善の手段と判断したものです。

<資本増強の金額を1,000億円とした根拠>

今後、一段と金融・経済環境が悪化した場合においても、北洋銀行が財務基盤の安定性を確保し、中小企業向け金融仲介機能を十分果たしていくことができる金額という観点から慎重に検討した結果、資本増強の金額を1,000億円といたしました。

一方、返済（買入れ消却）の可能性という観点からも1,000億円が妥当であると考えております。北洋銀行が株式の引受けにかかる申込みに際して策定し、金融庁に提出いたしました「経営強化計画」に基づき着実に計画を実践していくことで、概ね10年程度で1,000億円を返済（買入れ消却）できると考えております。当社及び北洋銀行は、計画を着実に実践し、経営改善目標を達成していくのみならず、計画を上回る実績をあげることで、できるだけ早期に1,000億円の返済（買入れ消却）を目指してまいります。

今回の資本増強により、北洋銀行は、北海道のトップバンクとして、中小企業金融の一層の円滑化や地域経済の活性化という役割を果たすための安定的な財務基盤の構築を実現することができたと考えております。

#### ・キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、投資活動による収入の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,101億円増加し5,643億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により198億円の支出（前連結会計年度は1,447億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により2,805億円の収入（前連結会計年度は1,277億円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社である株式会社北洋銀行における少数株主に対する株式の発行及び劣後特約付借入等により1,493億円の収入（前連結会計年度は70億円の支出）となりました。

## (1) 国内・海外別収支

国内業務部門では、資金運用収支が前連結会計年度比130億円減少の942億円、役務取引等収支が前連結会計年度比17億円減少の195億円、その他業務収支が前連結会計年度比1,799億円減少の1,787億円となりました。

国際業務部門では、資金運用収支が前連結会計年度比42億円減少の50億円、その他業務収支が前連結会計年度比118億円減少の275億円となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前連結会計年度比172億円減少の992億円、役務取引等収支が前連結会計年度比17億円減少の196億円、その他業務収支が前連結会計年度比1,917億円減少の2,063億円となり、収支合算では前連結会計年度比2,107億円減少の874億円となりました。

| 種類        | 期別      | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 相殺消去額( ) | 合計      |
|-----------|---------|---------|---------|----------|---------|
|           |         | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円)  | 金額(百万円) |
| 資金運用収支    | 前連結会計年度 | 107,240 | 9,227   | -        | 116,468 |
|           | 当連結会計年度 | 94,220  | 5,000   | -        | 99,221  |
| うち資金運用収益  | 前連結会計年度 | 124,505 | 10,376  | 926      | 133,955 |
|           | 当連結会計年度 | 112,162 | 6,021   | 846      | 117,337 |
| うち資金調達費用  | 前連結会計年度 | 17,265  | 1,148   | 926      | 17,486  |
|           | 当連結会計年度 | 17,942  | 1,020   | 846      | 18,115  |
| 役務取引等収支   | 前連結会計年度 | 21,292  | 128     | -        | 21,420  |
|           | 当連結会計年度 | 19,553  | 111     | -        | 19,664  |
| うち役務取引等収益 | 前連結会計年度 | 29,360  | 208     | -        | 29,568  |
|           | 当連結会計年度 | 27,429  | 203     | -        | 27,633  |
| うち役務取引等費用 | 前連結会計年度 | 8,068   | 79      | -        | 8,147   |
|           | 当連結会計年度 | 7,876   | 92      | -        | 7,968   |
| その他業務収支   | 前連結会計年度 | 1,200   | 15,737  | -        | 14,537  |
|           | 当連結会計年度 | 178,750 | 27,574  | -        | 206,325 |
| うちその他業務収益 | 前連結会計年度 | 34,147  | 345     | -        | 34,493  |
|           | 当連結会計年度 | 28,051  | 343     | -        | 28,394  |
| うちその他業務費用 | 前連結会計年度 | 32,947  | 16,083  | -        | 49,030  |
|           | 当連結会計年度 | 206,801 | 27,918  | -        | 234,719 |

(注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないので、(5) 国内・海外別貸出金残高の状況を除き、以下の各表とも「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。なお、「国内業務部門」とは当社及び連結子会社の円建取引であり、「国際業務部門」とは当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

国内業務部門では、資金運用勘定は、平均残高が貸出金の増加等により前連結会計年度比1,405億円増加の6兆7,453億円となったものの、利回りが有価証券利回りの低下等により前連結会計年度比0.22ポイント低下の1.66%となったことから、受取利息は前連結会計年度比123億円減少の1,121億円となりました。また、資金調達勘定は、平均残高が預金の増加等により前連結会計年度比2,026億円増加の6兆6,554億円となり、利回りが0.26%と前連結会計年度比ほぼ横ばいとなったことから、支払利息は前連結会計年度比6億円増加の179億円となりました。

国際業務部門では、資金運用勘定は、平均残高が有価証券の減少等により前連結会計年度比567億円減少の2,338億円、利回り2.57%、受取利息60億円となりました。また、資金調達勘定は、平均残高が前連結会計年度比544億円減少の2,333億円、利回り0.43%、支払利息10億円となりました。

この結果、合計で資金運用勘定は平均残高6兆7,562億円、利回り1.73%となり、受取利息は1,173億円となりました。資金調達勘定は平均残高6兆6,659億円、利回り0.27%となり、支払利息は181億円となりました。

## 国内業務部門

| 種類                 | 期別      | 平均残高      | 利息      | 利回り  |
|--------------------|---------|-----------|---------|------|
|                    |         | 金額(百万円)   | 金額(百万円) | (%)  |
| 資金運用勘定             | 前連結会計年度 | 6,604,742 | 124,505 | 1.88 |
|                    | 当連結会計年度 | 6,745,315 | 112,162 | 1.66 |
| うち貸出金              | 前連結会計年度 | 4,594,740 | 95,503  | 2.07 |
|                    | 当連結会計年度 | 4,765,826 | 97,380  | 2.04 |
| うち商品有価証券           | 前連結会計年度 | 8,836     | 76      | 0.86 |
|                    | 当連結会計年度 | 7,570     | 68      | 0.90 |
| うち有価証券             | 前連結会計年度 | 1,593,421 | 27,171  | 1.70 |
|                    | 当連結会計年度 | 1,584,167 | 13,146  | 0.82 |
| うちコールローン<br>及び買入手形 | 前連結会計年度 | 113,145   | 589     | 0.52 |
|                    | 当連結会計年度 | 91,696    | 368     | 0.40 |
| うち買現先勘定            | 前連結会計年度 | -         | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -         | -       | -    |
| うち債券貸借取引<br>支払保証金  | 前連結会計年度 | -         | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -         | -       | -    |
| うち預け金              | 前連結会計年度 | 2,343     | 11      | 0.47 |
|                    | 当連結会計年度 | 60,800    | 119     | 0.19 |
| 資金調達勘定             | 前連結会計年度 | 6,452,792 | 17,265  | 0.26 |
|                    | 当連結会計年度 | 6,655,431 | 17,942  | 0.26 |
| うち預金               | 前連結会計年度 | 6,195,483 | 14,163  | 0.22 |
|                    | 当連結会計年度 | 6,262,009 | 14,236  | 0.22 |
| うち譲渡性預金            | 前連結会計年度 | 190,939   | 753     | 0.39 |
|                    | 当連結会計年度 | 210,068   | 879     | 0.41 |
| うちコールマネー<br>及び売渡手形 | 前連結会計年度 | 10,037    | 57      | 0.56 |
|                    | 当連結会計年度 | 16,530    | 85      | 0.51 |
| うち売現先勘定            | 前連結会計年度 | -         | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -         | -       | -    |
| うち債券貸借取引受入<br>担保金  | 前連結会計年度 | 10,730    | 62      | 0.58 |
|                    | 当連結会計年度 | 49,827    | 277     | 0.55 |
| うちコマーシャル・<br>ペーパー  | 前連結会計年度 | -         | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -         | -       | -    |
| うち借入金              | 前連結会計年度 | 123,221   | 1,635   | 1.32 |
|                    | 当連結会計年度 | 150,156   | 2,273   | 1.51 |

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

## 国際業務部門

| 種類                 | 期別      | 平均残高    | 利息      | 利回り  |
|--------------------|---------|---------|---------|------|
|                    |         | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%)  |
| 資金運用勘定             | 前連結会計年度 | 290,651 | 10,376  | 3.57 |
|                    | 当連結会計年度 | 233,858 | 6,021   | 2.57 |
| うち貸出金              | 前連結会計年度 | 588     | 33      | 5.63 |
|                    | 当連結会計年度 | 812     | 29      | 3.57 |
| うち商品有価証券           | 前連結会計年度 | -       | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -       | -       | -    |
| うち有価証券             | 前連結会計年度 | 278,124 | 10,085  | 3.62 |
|                    | 当連結会計年度 | 220,494 | 5,801   | 2.63 |
| うちコールローン<br>及び買入手形 | 前連結会計年度 | 5,132   | 234     | 4.57 |
|                    | 当連結会計年度 | 8,883   | 173     | 1.94 |
| うち買現先勘定            | 前連結会計年度 | -       | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -       | -       | -    |
| うち債券貸借取引<br>支払保証金  | 前連結会計年度 | -       | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -       | -       | -    |
| うち預け金              | 前連結会計年度 | 17      | 0       | 0.20 |
|                    | 当連結会計年度 | 4       | 0       | 0.29 |
| 資金調達勘定             | 前連結会計年度 | 287,857 | 1,148   | 0.39 |
|                    | 当連結会計年度 | 233,371 | 1,020   | 0.43 |
| うち預金               | 前連結会計年度 | 6,849   | 221     | 3.23 |
|                    | 当連結会計年度 | 10,428  | 173     | 1.66 |
| うち譲渡性預金            | 前連結会計年度 | -       | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -       | -       | -    |
| うちコールマネー<br>及び売渡手形 | 前連結会計年度 | -       | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -       | -       | -    |
| うち売現先勘定            | 前連結会計年度 | -       | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -       | -       | -    |
| うち債券貸借取引受入<br>担保金  | 前連結会計年度 | -       | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -       | -       | -    |
| うちコマーシャル・<br>ペーパー  | 前連結会計年度 | -       | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -       | -       | -    |
| うち借入金              | 前連結会計年度 | -       | -       | -    |
|                    | 当連結会計年度 | -       | -       | -    |



## 合計

| 種類                 | 期別      | 平均残高(百万円) |              |           | 利息(百万円) |              |         | 利回り<br>(%) |
|--------------------|---------|-----------|--------------|-----------|---------|--------------|---------|------------|
|                    |         | 小計        | 相殺消去額<br>( ) | 合計        | 小計      | 相殺消去額<br>( ) | 合計      |            |
| 資金運用勘定             | 前連結会計年度 | 6,895,393 | 280,902      | 6,614,491 | 134,881 | 926          | 133,955 | 2.02       |
|                    | 当連結会計年度 | 6,979,174 | 222,877      | 6,756,296 | 118,183 | 846          | 117,337 | 1.73       |
| うち貸出金              | 前連結会計年度 | 4,595,328 | -            | 4,595,328 | 95,536  | -            | 95,536  | 2.07       |
|                    | 当連結会計年度 | 4,766,639 | -            | 4,766,639 | 97,409  | -            | 97,409  | 2.04       |
| うち商品有価証券           | 前連結会計年度 | 8,836     | -            | 8,836     | 76      | -            | 76      | 0.86       |
|                    | 当連結会計年度 | 7,570     | -            | 7,570     | 68      | -            | 68      | 0.90       |
| うち有価証券             | 前連結会計年度 | 1,871,546 | -            | 1,871,546 | 37,257  | -            | 37,257  | 1.99       |
|                    | 当連結会計年度 | 1,804,661 | -            | 1,804,661 | 18,948  | -            | 18,948  | 1.04       |
| うちコールローン<br>及び買入手形 | 前連結会計年度 | 118,277   | -            | 118,277   | 824     | -            | 824     | 0.69       |
|                    | 当連結会計年度 | 100,579   | -            | 100,579   | 541     | -            | 541     | 0.53       |
| うち買現先勘定            | 前連結会計年度 | -         | -            | -         | -       | -            | -       | -          |
|                    | 当連結会計年度 | -         | -            | -         | -       | -            | -       | -          |
| うち債券貸借取引<br>支払保証金  | 前連結会計年度 | -         | -            | -         | -       | -            | -       | -          |
|                    | 当連結会計年度 | -         | -            | -         | -       | -            | -       | -          |
| うち預け金              | 前連結会計年度 | 2,361     | -            | 2,361     | 11      | -            | 11      | 0.47       |
|                    | 当連結会計年度 | 60,804    | -            | 60,804    | 119     | -            | 119     | 0.19       |
| 資金調達勘定             | 前連結会計年度 | 6,740,649 | 280,902      | 6,459,747 | 18,413  | 926          | 17,486  | 0.27       |
|                    | 当連結会計年度 | 6,888,802 | 222,877      | 6,665,925 | 18,962  | 846          | 18,115  | 0.27       |
| うち預金               | 前連結会計年度 | 6,202,333 | -            | 6,202,333 | 14,385  | -            | 14,385  | 0.23       |
|                    | 当連結会計年度 | 6,272,438 | -            | 6,272,438 | 14,409  | -            | 14,409  | 0.22       |
| うち譲渡性預金            | 前連結会計年度 | 190,939   | -            | 190,939   | 753     | -            | 753     | 0.39       |
|                    | 当連結会計年度 | 210,068   | -            | 210,068   | 879     | -            | 879     | 0.41       |
| うちコールマネー<br>及び売渡手形 | 前連結会計年度 | 10,037    | -            | 10,037    | 57      | -            | 57      | 0.56       |
|                    | 当連結会計年度 | 16,530    | -            | 16,530    | 85      | -            | 85      | 0.51       |
| うち売現先勘定            | 前連結会計年度 | -         | -            | -         | -       | -            | -       | -          |
|                    | 当連結会計年度 | -         | -            | -         | -       | -            | -       | -          |
| うち債券貸借取引<br>受入担保金  | 前連結会計年度 | 10,730    | -            | 10,730    | 62      | -            | 62      | 0.58       |
|                    | 当連結会計年度 | 49,827    | -            | 49,827    | 277     | -            | 277     | 0.55       |
| うち商業・<br>ペーパー      | 前連結会計年度 | -         | -            | -         | -       | -            | -       | -          |
|                    | 当連結会計年度 | -         | -            | -         | -       | -            | -       | -          |
| うち借入金              | 前連結会計年度 | 123,221   | -            | 123,221   | 1,635   | -            | 1,635   | 1.32       |
|                    | 当連結会計年度 | 150,156   | -            | 150,156   | 2,273   | -            | 2,273   | 1.51       |

(注) 1. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

## (3) 国内・海外別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は274億円、役務取引等費用は78億円となりました。この結果、合計の役務取引等収益は276億円、役務取引等費用は79億円となり、役務取引等収支は196億円となりました。

| 種類           | 期別      | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合計      |
|--------------|---------|---------|---------|---------|
|              |         | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 役務取引等収益      | 前連結会計年度 | 29,360  | 208     | 29,568  |
|              | 当連結会計年度 | 27,429  | 203     | 27,633  |
| うち預金・貸出業務    | 前連結会計年度 | 7,617   | 0       | 7,618   |
|              | 当連結会計年度 | 6,893   | 0       | 6,893   |
| うち為替業務       | 前連結会計年度 | 9,530   | 192     | 9,722   |
|              | 当連結会計年度 | 9,110   | 182     | 9,292   |
| うち証券関連業務     | 前連結会計年度 | 677     | -       | 677     |
|              | 当連結会計年度 | 622     | -       | 622     |
| うち代理業務       | 前連結会計年度 | 6,667   | -       | 6,667   |
|              | 当連結会計年度 | 6,929   | -       | 6,929   |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前連結会計年度 | 522     | -       | 522     |
|              | 当連結会計年度 | 492     | -       | 492     |
| うち保証業務       | 前連結会計年度 | 2,321   | 15      | 2,336   |
|              | 当連結会計年度 | 2,343   | 20      | 2,363   |
| 役務取引等費用      | 前連結会計年度 | 8,068   | 79      | 8,147   |
|              | 当連結会計年度 | 7,876   | 92      | 7,968   |
| うち為替業務       | 前連結会計年度 | 1,238   | 65      | 1,304   |
|              | 当連結会計年度 | 1,268   | 72      | 1,340   |

[次へ](#)

## (4) 国内・海外別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

| 種類      | 期別      | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        |
|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|         |         | 金額(百万円)   | 金額(百万円) | 金額(百万円)   |
| 預金合計    | 前連結会計年度 | 6,395,083 | 9,710   | 6,404,793 |
|         | 当連結会計年度 | 6,434,208 | 11,301  | 6,445,510 |
| うち流動性預金 | 前連結会計年度 | 3,700,576 | -       | 3,700,576 |
|         | 当連結会計年度 | 3,739,291 | -       | 3,739,291 |
| うち定期性預金 | 前連結会計年度 | 2,563,766 | -       | 2,563,766 |
|         | 当連結会計年度 | 2,561,954 | -       | 2,561,954 |
| うちその他   | 前連結会計年度 | 130,740   | 9,710   | 140,450   |
|         | 当連結会計年度 | 132,962   | 11,301  | 144,264   |
| 譲渡性預金   | 前連結会計年度 | 149,225   | -       | 149,225   |
|         | 当連結会計年度 | 95,843    | -       | 95,843    |
| 総合計     | 前連結会計年度 | 6,544,308 | 9,710   | 6,554,019 |
|         | 当連結会計年度 | 6,530,052 | 11,301  | 6,541,353 |

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

[次へ](#)

## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別                   | 平成20年3月31日 |        | 平成21年3月31日 |        |
|-----------------------|------------|--------|------------|--------|
|                       | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国内<br>(除く特別国際金融取引勘定分) | 4,783,157  | 100.00 | 4,951,620  | 100.00 |
| 製造業                   | 309,492    | 6.47   | 322,221    | 6.51   |
| 農業                    | 13,566     | 0.28   | 13,006     | 0.26   |
| 林業                    | 1,608      | 0.03   | 1,814      | 0.04   |
| 漁業                    | 1,723      | 0.04   | 1,852      | 0.04   |
| 鉱業                    | 6,910      | 0.15   | 7,313      | 0.15   |
| 建設業                   | 285,404    | 5.97   | 280,811    | 5.67   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         | 55,087     | 1.15   | 59,687     | 1.20   |
| 情報通信業                 | 21,057     | 0.44   | 24,122     | 0.49   |
| 運輸業                   | 97,073     | 2.03   | 90,135     | 1.82   |
| 卸売・小売業                | 604,711    | 12.64  | 590,189    | 11.92  |
| 金融・保険業                | 148,838    | 3.11   | 135,800    | 2.74   |
| 不動産業                  | 298,942    | 6.25   | 292,248    | 5.90   |
| 各種サービス業               | 597,577    | 12.49  | 581,420    | 11.74  |
| 地方公共団体                | 743,804    | 15.55  | 918,319    | 18.55  |
| その他                   | 1,597,357  | 33.40  | 1,632,675  | 32.97  |
| 特別国際金融取引勘定分           | -          | -      | -          | -      |
| 政府等                   | -          | -      | -          | -      |
| 金融機関                  | -          | -      | -          | -      |
| その他                   | -          | -      | -          | -      |
| 合計                    | 4,783,157  |        | 4,951,620  |        |

(注) 「国内」とは当社及び連結子会社であります。

[前へ](#) [次へ](#)

## (6) 国内・海外別有価証券の状況

## 有価証券残高(末残)

| 種類     | 期別      | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        |
|--------|---------|-----------|---------|-----------|
|        |         | 金額(百万円)   | 金額(百万円) | 金額(百万円)   |
| 国債     | 前連結会計年度 | 962,554   | -       | 962,554   |
|        | 当連結会計年度 | 787,700   | -       | 787,700   |
| 地方債    | 前連結会計年度 | 26,244    | -       | 26,244    |
|        | 当連結会計年度 | 29,816    | -       | 29,816    |
| 短期社債   | 前連結会計年度 | -         | -       | -         |
|        | 当連結会計年度 | -         | -       | -         |
| 社債     | 前連結会計年度 | 150,413   | -       | 150,413   |
|        | 当連結会計年度 | 122,488   | -       | 122,488   |
| 株式     | 前連結会計年度 | 201,010   | -       | 201,010   |
|        | 当連結会計年度 | 115,064   | -       | 115,064   |
| その他の証券 | 前連結会計年度 | 402,758   | 238,411 | 641,169   |
|        | 当連結会計年度 | 214,119   | 112,983 | 327,102   |
| 合計     | 前連結会計年度 | 1,742,980 | 238,411 | 1,981,391 |
|        | 当連結会計年度 | 1,269,189 | 112,983 | 1,382,172 |

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[前へ](#) [次へ](#)

## (参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 連結自己資本比率（国内基準）

| 項目                         |                               | 平成20年3月31日  | 平成21年3月31日 |
|----------------------------|-------------------------------|-------------|------------|
|                            |                               | 金額（百万円）     | 金額（百万円）    |
| 基本的項目<br>(Tier 1)          | 資本金                           | 73,279      | 73,279     |
|                            | うち非累積的永久優先株                   | -           | -          |
|                            | 新株式申込証拠金                      | -           | -          |
|                            | 資本剰余金                         | 69,877      | 69,866     |
|                            | 利益剰余金                         | 198,020     | 18,663     |
|                            | 自己株式（ ）                       | 432         | 439        |
|                            | 自己株式申込証拠金                     | -           | -          |
|                            | 社外流出予定額（ ）                    | 2,393       | 5          |
|                            | その他有価証券の評価差損（ ）               | 47,501      | -          |
|                            | 為替換算調整勘定                      | -           | -          |
|                            | 新株予約権                         | -           | -          |
|                            | 連結子法人等の少数株主持分                 | 399         | 100,340    |
|                            | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券         | -           | -          |
|                            | 営業権相当額（ ）                     | -           | -          |
|                            | のれん相当額（ ）                     | 172         | -          |
|                            | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（ ）     | -           | -          |
|                            | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）        | -           | -          |
|                            | 計                             | (A) 291,077 | 224,378    |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1） | -                             | -           |            |
| 補完的項目<br>(Tier 2)          | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 6,442       | 6,357      |
|                            | 一般貸倒引当金                       | 23,663      | 21,544     |
|                            | 負債性資本調達手段等                    | 31,000      | 84,800     |
|                            | うち永久劣後債務（注2）                  | -           | -          |
|                            | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）         | 31,000      | 84,800     |
|                            | 計                             | 61,105      | 112,702    |
| うち自己資本への算入額                | (B) 61,105                    | 112,702     |            |
| 控除項目                       | 控除項目（注4）                      | (C) 1,015   | 799        |
| 自己資本額                      | (A) + (B) - (C) (D)           | 351,167     | 336,280    |

| 項目                               |   | 平成20年3月31日 | 平成21年3月31日 |
|----------------------------------|---|------------|------------|
|                                  |   | 金額(百万円)    | 金額(百万円)    |
| リスク・<br>アセット等                    | 資産(オン・バランス)項目                           | 3,490,448  | 3,154,081  |
|                                  | オフ・バランス取引等項目                            | 70,000     | 68,959     |
|                                  | 信用リスク・アセットの額 (E)                        | 3,560,449  | 3,223,041  |
|                                  | オペレーショナル・リスク相当額に係る額<br>( (G) / 8% ) (F) | 225,641    | 224,066    |
|                                  | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)                | 18,051     | 17,925     |
|                                  | 計(E) + (F) (H)                          | 3,786,090  | 3,447,107  |
| 連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%) |   | 9.27       | 9.75       |
| (参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%) |   | 7.68       | 6.50       |

(注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後、経済環境が一段と悪化した場合においても、適切かつ十分な中小企業向け金融仲介機能を発揮できるよう、当連結会計年度において、金融機能強化法に基づく国の資本参加等による資本増強に加え、より保守的な保有有価証券の減損処理などによる財務体質の一層の健全性向上に努めました。

今後は、強化・改善した財務基盤等を背景に、「経営強化計画」及び同計画に基づき修正しましたグループ中期経営計画に沿って、収益性の向上と中小企業向け金融仲介機能の一層の強化にグループ一丸となって取り組めます。

具体的には、財務・収益体質の改善を図るべく、以下の4項目に取り組めます。

### 金融仲介機能の強化等によるトップライン収益の向上

本部のスリム化と合併による営業戦力の強化により、個人と中小規模事業者へ円滑かつ迅速な資金供給に取り組めます。

### 経費削減の徹底

通常経費の更なる削減に加え、合併効果の早期実現とBPRの推進、また現在進行中にある大型プロジェクトの見直し等に取り組めます。

### 信用コストの削減

本支店が一体となり、お客様とのリレーションを一層密にし、問題点の早期発見と課題克服を支援することにより信用コストの拡大防止を図ります。

### 適切な有価証券ポートフォリオへの転換

「ローリスク・ローリターン」の投資方針に基づき、価格変動リスクの高い有価証券を削減し、国債等の低リスク資産に順次転換してまいります。

これらの計画を着実に実践し、これまで以上に地域経済の活性化に貢献していくことを通じて、株主の皆様や地域のお客様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるとともに、企業価値の向上と安定的な配当を実現してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当グループの事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当グループでは、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。なお、以下の事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 1 信用リスク

###### 不良債権問題の動向

当グループの当連結会計年度末におけるリスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額）は2,027億円です。それらは当グループの内部基準に照らし判定を行ったものであり、当連結会計年度末現在において償却・引当処理を実施しております。しかしながら、当グループの主要な営業区域である北海道の景気動向、融資先の経営状況、不動産価格及び株価の変動等によっては、当グループの不良債権及び貸倒償却引当費用が増加し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 特定の業種等への取引集中に係るリスク

当グループは、かねてより与信取引の大口集中排除・小口分散化を進めてきております。しかしながら、業種別貸出状況では、卸売・小売業、各種サービス業及び地方公共団体に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、当グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 自己資本比率が低下するリスク

当連結会計年度末の当社の連結自己資本比率は9.75%、北洋銀行の連結自己資本比率は9.47%、単体自己資本比率は9.50%です。当グループは海外営業拠点を有しておりませんので、「第二基準」（国内基準）に係る自己資本比率は当社連結及び銀行子会社の連結・単体ベースそれぞれで4%以上の水準を確保することが求められております。そのいずれかが4%を下回った場合は、下回った会社が金融庁長官から、その水準如何によって、改善計画の提出及びその実行の命令、自己資本の充実に資する措置に係る命令、業務の全部又は一部の停止の命令等の措置を受けることとなります。

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目及び準補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができますが、銀行子会社が既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際して同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当グループ及び銀行子会社の自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

その他の当グループ及び銀行子会社の自己資本比率に影響を与える要因には、有価証券ポートフォリオの価値の低下、債務者の信用力の悪化や不良債権の処分に際して生じうる貸倒償却引当費用の増加、銀行または銀行持株会社の自己資本比率の基準及び算定方法の変更、為替レートの不利益な変動、本項記載のその他の不利益な展開などが含まれます。

なお、平成19年3月期からのバーゼル（自己資本比率規制）実施に伴い、当グループは、信用リスク・アセット額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法を採用しております。

### 3 業務に伴うリスク

#### 有価証券投資に伴うリスク

当グループでは有価証券などへの投資活動を行っております。したがって、当グループの業績及び財政状態は、これらの活動に伴うリスク（金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等）にさらされております。例えば、金利が上昇した場合、当グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼします。また保有している株式の価格が下落した場合には減損または評価損が発生することにより、当グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 流動性リスク

資金繰りに関して、内外の経済情勢や市場環境等の変化、格付の低下及びその他の何らかの理由によって当グループの信用力が低下することなどにより、必要な資金が確保できなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり調達が困難となったりすることで損失を被る可能性があります。また債券などの金融商品の売買において、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被る可能性があります。

#### 事務リスク

各種取引に伴う事務を適宜適切に処理しなかったことにより事故が生じ、金融資産の喪失や原状回復などに係る対応費用などの発生及び社会的信用の失墜などにより、不測の損害を被る可能性があります。

#### システムリスク

コンピュータ機器や通信回線の故障、プログラムの不具合などによるコンピュータシステムの停止または誤作動や、コンピュータの不正使用または外部からの攻撃などによる情報の破壊や流出が発生した場合、決済機能やサービス業務の停止、社会的信用の失墜などにより、当グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 法務リスク

当グループではコンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題のひとつと位置付け、法令等遵守態勢の充実・強化に取り組んでおります。しかしながら、今後、当グループ役職員の法令等違反に起因した多大な損失の発生や当グループへの訴訟の提起等により信用力の低下等が生じた場合には、当グループの業績や財務内容、当社の株価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等の発生により業務に支障を来すリスク

当グループが保有する店舗、事務所、電算センター等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪、テロ等の被害を受けることにより、当グループの業務運営に支障を来し、業績及び財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 風評リスク

当グループ及び銀行業界に対するネガティブな報道や悪質な風評等により、それが事実であるか否かにかかわらず、流動性リスクを誘発することなどにより、当グループの業績や財務内容、当社の株価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩に関するリスク

当グループでは、平成17年4月の個人情報保護法の施行に伴い、グループ会社情報管理に関する基本方針・取扱規程及び体制を整備し、各部署への「個人情報管理責任者」、「個人情報管理者」設置のほか、職員教育、セキュリティ対策といった情報漏洩防止策を講じております。しかしながら、役職員及び委託先の人為的ミス・事故等や外部者の不正アクセス等により、お客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ビジネス戦略が奏効しないリスク

当グループでは収益力増強のため様々なビジネス戦略を実施していますが、これら戦略が功を奏さないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。戦略が奏効しない例としては優良取引先への貸出ボリュームの増大が進まないこと、既存の貸出についての利鞘拡大が進まないこと、手数料収入の増大が期待通りとならないこと、経費削減等の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと、などが挙げられます。

### 4 金融環境等に係るリスク

#### 競争の激化

近年、日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。当グループがこうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当グループの事業、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 規制変更のリスク

当グループは現時点の規制に従って、また規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の施策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 地域経済の動向

当グループは、北海道を主要な営業基盤としております。そのため、当グループでは「地域経済の再構築・企業経営支援」を主要戦略としておりますが、公共事業の縮小等により地域経済が想定以上に悪化した場合は、収益基盤の維持・拡大が困難となるほか、信用リスクが増加するなどして当グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 その他

#### 格付低下のリスク

格付機関が当グループ及び銀行子会社の格付を引き下げた場合、当グループのマーケット部門は、取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、または一定の取引を行うことができなくなり、資本・資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態が生じた場合には、当グループのマーケット部門及びその他業務の収益性に悪影響を与え、当グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 年金債務に関するリスク

当グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には損失が発生する可能性があります。また年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額に悪影響を与える可能性があります。

#### 会計制度変更に伴うリスク

現時点で将来の会計制度変更について影響を測定することは困難ですが、会計制度の変更内容によってはコストの増加につながり、当グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 内部統制の構築に係るリスク

平成18年5月の会社法の施行に伴い、当社及び銀行子会社・株式会社札幌北洋リースにおいては、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について取締役会で決議・見直しを行っており、決議内容に従って内部統制システムの構築に努めております。しかしながら、当社が株主代表訴訟の対象となった場合等において、取締役会の内部統制システムの構築責任が問われ、社会的信用の失墜などにより当社グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年9月の金融商品取引法の施行に伴い、当社で構築する「財務報告に係る内部統制」に想定外の問題が生じたり、十分な構築、整備、評価ができない等の理由により、「財務報告に係る内部統制」について有効でないもしくは意見を表明できない旨の報告を余儀なくされる場合があります。その結果、当局による監督指導や社会的信用の失墜により当グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社であり、収入の大部分は当社が株式を保有している銀行子会社等の配当金からなっております。そのため、何らかの理由により子会社が当社に支払う配当を制限されるもしくは十分な利益があげられず当社に配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 連結子会社同士の合併

当社の子会社である株式会社北洋銀行と株式会社札幌銀行は、平成20年5月19日開催の両行取締役会において合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約は平成20年6月25日開催の両行定時株主総会において承認され、両行は平成20年10月14日をもって株式会社北洋銀行を存続会社として合併しております。

なお、当該合併契約の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（企業結合等関係）」に記載しております。

### (2) 連結子会社における優先株式の発行

当社の子会社である株式会社北洋銀行は、金融機能強化法に基づき、株式会社整理回収機構に対して優先株式を発行し、本年3月末日に1,000億円の資本増強を完了いたしました。

発行いたしました優先株式の概要は以下のとおりです。

|             |                                |
|-------------|--------------------------------|
| 募集株式の種類     | 株式会社北洋銀行第1種優先株式                |
| 募集株式の数      | 200,000,000株                   |
| 払込金額        | 1株につき500円（総額 100,000,000,000円） |
| 増加する資本金の額   | 50,000,000,000円（1株につき250円）     |
| 増加する資本準備金の額 | 50,000,000,000円（1株につき250円）     |
| 募集方法        | 第三者割当て                         |
| 割当先及び株式数    | 株式会社整理回収機構 200,000,000株        |
| 払込期日（申込期日）  | 平成21年3月31日（火曜日）                |

## 6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、記載事項のうち将来に関する部分は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、主に有価証券関係損益の悪化と貸倒償却引当費用の増加などから、経常利益は2,569億円の損失、当期純利益は2,143億円の損失となりました。

## &lt; 主な損益項目の分析 &gt;

|                 | 前連結会計年度<br>(億円) | 当連結会計年度<br>(億円) | 増減<br>(億円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|------------|
| 連結コア粗利益         | 1,277           | 1,207           | 70         |
| 資金利益            | 1,164           | 992             | 172        |
| 役務取引等利益         | 214             | 196             | 17         |
| その他             | 100             | 18              | 119        |
| 営業経費            | 767             | 803             | 36         |
| その他経常損益等        | 22              | 2,973           | 2,950      |
| 貸倒償却引当費用        | 107             | 541             | 434        |
| 有価証券関係損益        | 40              | 2,376           | 2,335      |
| その他             | 126             | 54              | 180        |
| 経常利益 ( は経常損失)   | 486             | 2,569           | 3,056      |
| 当期純利益 ( は当期純損失) | 278             | 2,143           | 2,422      |

|          |     |     |    |
|----------|-----|-----|----|
| 連結コア業務純益 | 513 | 414 | 99 |
|----------|-----|-----|----|

(注) 1. 連結コア粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]

+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用]

+ [(その他業務収益 - その他業務費用) - 国債等債券関係損益]

2. コア業務純益 = 連結コア粗利益 - 経費 (臨時処理分を除く)

- ・ 「連結コア粗利益」は、1,207億円と前年比70億円減少いたしました。有価証券利息配当金が減少したことにより資金利益が前年比172億円減少したことが主因です。
- ・ 「営業経費」は、子銀行の合併並びにシステム統合に伴う人件費及び物件費の増加等により、前年比36億円増加いたしました。
- ・ 銀行の本業部分による利益である「連結コア業務純益」は、414億円と前年比99億円の減益となりました。
- ・ 「その他経常損益等」は、貸倒償却引当費用が前年比434億円増加したことに加え、有価証券関係損益が前年比2,335億円減少したこと等により、2,973億円と前年比2,950億円減少いたしました。
- ・ 以上の結果、「経常利益」は2,569億円と前年比3,056億円の減益、「当期純利益」は2,143億円と前年比2,422億円の減益となりました。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

## 主要勘定残高（連結）

当連結会計年度末の総資産は7兆2,303億円と前年比2,168億円減少（2.9%）いたしました。貸出金は4兆9,516億円と前年比1,684億円増加（3.5%）、有価証券は1兆3,821億円と前年比5,992億円減少（30.2%）、預金・譲渡性預金は6兆5,413億円と前年比126億円減少（0.1%）いたしました。

純資産は2,330億円と前年比679億円減少（22.5%）いたしました。

## 主要勘定残高（連結）

|          | 前連結会計年度末<br>（億円） | 当連結会計年度末<br>（億円） | 増減<br>（億円） |
|----------|------------------|------------------|------------|
| 総資産      | 74,471           | 72,303           | 2,168      |
| 貸出金      | 47,831           | 49,516           | 1,684      |
| 有価証券     | 19,813           | 13,821           | 5,992      |
| 預金・譲渡性預金 | 65,540           | 65,413           | 126        |
| 純資産      | 3,010            | 2,330            | 679        |

## 自己資本比率（連結）

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、連結子会社である株式会社北洋銀行における優先株式の発行及び劣後特約付借入等により9.75%と前年比0.48ポイント上昇いたしました。

また、Tier 1比率は当期純損失の影響により6.50%と前年比1.18ポイント低下いたしました。

## 自己資本比率の推移（連結）

|              | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 | 増減    |
|--------------|----------|----------|-------|
| 自己資本比率（国内基準） | 9.27%    | 9.75%    | 0.48% |
| Tier 1比率     | 7.68%    | 6.50%    | 1.18% |

## リスク管理債権（連結）

当連結会計年度末のリスク管理債権は、景気悪化に伴う取引先の倒産の増加及び業況の悪化等により、2,027億円と前年比375億円増加となりました。内訳としては、破綻先債権が457億円と前年比227億円増加、延滞債権が1,260億円と前年比404億円増加いたしました。貸出条件緩和債権は、監督指針の改定に基づき適切な見直しを行った効果等により、308億円と前年比245億円減少いたしました。またリスク管理債権比率（リスク管理債権が貸出金に占める割合）は4.09%と前年比0.64ポイント上昇いたしました。

## リスク管理債権残高の推移（連結）

|                          | 前連結会計年度末<br>（億円） | 当連結会計年度末<br>（億円） | 増減<br>（億円）     |
|--------------------------|------------------|------------------|----------------|
| 破綻先債権                    | 229              | 457              | 227            |
| 延滞債権                     | 855              | 1,260            | 404            |
| 3ヵ月以上延滞債権                | 13               | 1                | 11             |
| 貸出条件緩和債権                 | 553              | 308              | 245            |
| リスク管理債権合計<br>（貸出金に占める割合） | 1,651<br>(3.45%) | 2,027<br>(4.09%) | 375<br>(0.64%) |

## (3) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界規模の金融危機が実体経済にも波及し、景気が後退局面に入的过程中、当グループの営業基盤である北海道の経済環境は一層厳しさを増しております。特に主要な取引先である中小企業の経営状況は、足下で深刻度を増しており、業績の悪化が急速に進んでおります。

当グループでは、地域金融グループとして、一層厳しさを増す地域経済や中小企業を全力で支えるため、地域における円滑な資金供給など中小企業向け金融仲介機能の一層の強化にグループ一丸となって取り組み、地域とともに発展してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、金融環境の激変などに対応するため顧客利便の向上と営業基盤の整備を目的に、投資効率等を勘案して設備投資計画を策定しています。

銀行業においては、当連結会計年度中に北洋大通センターの建設及び厚岸支店、伏古支店、西線支店等の新築等を進め、投資総額は262億円となりました。

リース業においては、新リース会計基準対応に伴うシステム導入等の設備投資を行いました。

その他事業においては、重要な投資、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

|    | 会社名 | 店舗名<br>その他 | 所在地 | 設備の<br>内容 | 土地                  |           | 建物 | 動産 | リース<br>資産 | 合計 | 従業員数<br>(人) |
|----|-----|------------|-----|-----------|---------------------|-----------|----|----|-----------|----|-------------|
|    |     |            |     |           | 面積(m <sup>2</sup> ) | 帳簿価額(百万円) |    |    |           |    |             |
| 当社 | -   | 本社         | 札幌市 | 事務所       | -                   | -         | -  | 4  | -         | 4  | 19          |

##### (2) 連結子会社

##### ・銀行業

(平成21年3月31日現在)

|       | 会社名          | 店舗名<br>その他      | 所在地  | 設備の<br>内容 | 土地                  |           | 建物    | 動産    | リース<br>資産 | 合計     | 従業員数<br>(人) |
|-------|--------------|-----------------|------|-----------|---------------------|-----------|-------|-------|-----------|--------|-------------|
|       |              |                 |      |           | 面積(m <sup>2</sup> ) | 帳簿価額(百万円) |       |       |           |        |             |
| 連結子会社 | 株式会社<br>北洋銀行 | 本店<br>他127店等    | 石狩支庁 | 店舗        | 80,628<br>(8,666)   | 28,084    | 7,172 | 4,454 | -         | 39,711 | 2,342       |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 函館中央<br>支店他14店  | 渡島支庁 | 店舗        | 16,082<br>(2,218)   | 2,309     | 1,376 | 291   | -         | 3,977  | 231         |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 江差支店<br>他1店     | 檜山支庁 | 店舗        | 2,137               | 93        | 28    | 23    | -         | 145    | 17          |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 小樽中央<br>支店他7店   | 後志支庁 | 店舗        | 6,001<br>(996)      | 854       | 319   | 135   | 3         | 1,313  | 114         |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 岩見沢中央<br>支店他10店 | 空知支庁 | 店舗        | 9,138<br>(407)      | 757       | 708   | 178   | -         | 1,645  | 150         |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 旭川中央<br>支店他15店  | 上川支庁 | 店舗        | 17,114<br>(2,205)   | 2,872     | 1,062 | 264   | -         | 4,199  | 181         |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 留萌支店<br>他1店     | 留萌支庁 | 店舗        | 1,506               | 48        | 167   | 34    | -         | 250    | 24          |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 稚内支店<br>他2店     | 宗谷支庁 | 店舗        | 3,566<br>(1,453)    | 85        | 80    | 34    | -         | 200    | 29          |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 北見中央<br>支店他8店   | 網走支庁 | 店舗        | 10,072<br>(1,711)   | 1,071     | 284   | 118   | -         | 1,475  | 107         |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 室蘭中央<br>支店他10店  | 胆振支庁 | 店舗        | 8,368<br>(958)      | 786       | 728   | 219   | -         | 1,735  | 151         |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 浦河支店<br>他3店     | 日高支庁 | 店舗        | 2,191               | 103       | 124   | 64    | -         | 293    | 46          |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 帯広中央<br>支店他10店  | 十勝支庁 | 店舗        | 9,855<br>(1,277)    | 1,134     | 637   | 172   | -         | 1,945  | 129         |
|       | 株式会社<br>北洋銀行 | 釧路中央<br>支店他8店   | 釧路支庁 | 店舗        | 5,357<br>(512)      | 734       | 966   | 158   | -         | 1,859  | 111         |
|       | 会社名          | 店舗名<br>その他      | 所在地  | 設備の<br>内容 | 土地                  |           | 建物    | 動産    | リース<br>資産 | 合計     | 従業員数<br>(人) |
|       |              |                 |      |           | 面積(m <sup>2</sup> ) | 帳簿価額(百万円) |       |       |           |        |             |

|       |          |              |      |                      |                    |       |       |     |   |        |    |
|-------|----------|--------------|------|----------------------|--------------------|-------|-------|-----|---|--------|----|
| 連結子会社 | 株式会社北洋銀行 | 根室支店<br>他2店  | 根室支庁 | 店舗                   | 4,030<br>(1,766)   | 94    | 58    | 42  | - | 194    | 33 |
|       | 株式会社北洋銀行 | 東京支店         | 東京都  | 店舗                   | -                  | -     | 16    | 12  | - | 28     | 12 |
|       | 株式会社北洋銀行 | 東屯田<br>センター他 | 札幌市他 | 事務セン<br>ター・書<br>庫・倉庫 | 19,107<br>(774)    | 2,882 | 2,669 | 274 | - | 5,826  | 77 |
|       | 株式会社北洋銀行 | 社宅・寮         | 札幌市他 | 社宅・寮                 | 164,148<br>(2,090) | 9,602 | 1,394 | 3   | - | 11,000 | -  |

## ・リース業

(平成21年3月31日現在)

|       | 会社名                 | 店舗名<br>その他 | 所在地  | 設備の<br>内容 | 土地                  |           | 建物 | 動産 | リース<br>資産 | 合計 | 従業員数<br>(人) |
|-------|---------------------|------------|------|-----------|---------------------|-----------|----|----|-----------|----|-------------|
|       |                     |            |      |           | 面積(m <sup>2</sup> ) | 帳簿価額(百万円) |    |    |           |    |             |
| 連結子会社 | 株式会社<br>札幌北洋<br>リース | 本社<br>他6店等 | 札幌市他 | 事務機器      | -                   | -         | 8  | 25 | -         | 34 | 64          |

## ・その他事業

その他事業を営んでいる連結子会社の主要な設備はありません。

- (注) 1. 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は183百万円であります。  
 2. 銀行業の動産は、事務機械5,011百万円、その他1,472百万円であります。  
 3. 銀行業の店舗外現金自動設備463カ所、海外駐在員事務所2カ所は、上記に含めて記載しております。  
 4. 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その年間賃貸料は次のとおりであります。なお、( )内は、賃貸している土地面積であります。

| 所在地  | 内容 | 年間賃貸料(百万円)                 |
|------|----|----------------------------|
| 石狩支庁 | 土地 | 253 (3,156m <sup>2</sup> ) |
|      | 建物 | 322                        |
| 渡島支庁 | 土地 | 1 (160m <sup>2</sup> )     |
|      | 建物 | 20                         |
| 上川支庁 | 建物 | 45                         |
| 十勝支庁 | 建物 | 21                         |
| 釧路支庁 | 土地 | 1 (156m <sup>2</sup> )     |

5. 上記の他、リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

## (1) リース契約

|       | 会社名      | 事業の別 | 店舗名その他  | 所在地 | 設備の内容    | 従業員数<br>(人) | 年間リース料<br>(百万円) |
|-------|----------|------|---------|-----|----------|-------------|-----------------|
| 連結子会社 | 株式会社北洋銀行 | 銀行業  | 東屯田センター | 札幌市 | 電算機・周辺機器 | -           | 553             |

## (2) レンタル契約

|       | 会社名      | 事業の別 | 店舗名その他   | 所在地 | 設備の内容    | 従業員数<br>(人) | 年間レンタル料<br>(百万円) |
|-------|----------|------|----------|-----|----------|-------------|------------------|
| 連結子会社 | 株式会社北洋銀行 | 銀行業  | 二十四軒センター | 札幌市 | 電算機・周辺機器 | -           | 271              |

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画の策定に当たっては、原則として連結子会社各社が個別に計画案を作成し、当社が全体の調整を図っております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

## (1) 新設、改修

| 会社名          | 店舗名<br>その他              | 所在地   | 区分            | 事業の別  | 設備の<br>内容 | 投資予定金額<br>(百万円) |       | 資金調達<br>方法 | 着手年月         | 完了予定<br>年月   |
|--------------|-------------------------|-------|---------------|-------|-----------|-----------------|-------|------------|--------------|--------------|
|              |                         |       |               |       |           | 総額              | 既支払額  |            |              |              |
| 株式会社<br>北洋銀行 | 北洋大通<br>センター            | 札幌市   | 新設            | 銀行業   | 店舗等       | 11,742          | 7,044 | 自己資金       | 平成20年<br>3月  | 平成22年<br>3月  |
|              | 小樽駅前<br>支店              | 後志支庁  | 新築            | 銀行業   | 店舗        | 86              | 34    | 自己資金       | 平成19年<br>9月  | 平成21年<br>4月  |
|              | 室蘭中央<br>支店              | 胆振支庁  | 移転<br>新設      | 銀行業   | 店舗        | 52              | 39    | 自己資金       | 平成21年<br>3月  | 平成21年<br>4月  |
|              | 江差支店                    | 檜山支庁  | 新築            | 銀行業   | 店舗        | 155             | 35    | 自己資金       | 平成21年<br>5月  | 平成21年<br>10月 |
|              | 富良野<br>支店               | 上川支庁  | 新築            | 銀行業   | 店舗        | 242             | 72    | 自己資金       | 平成21年<br>5月  | 平成21年<br>10月 |
|              | 新川支店                    | 札幌市   | 新築            | 銀行業   | 店舗        | 150             | -     | 自己資金       | 平成21年<br>6月  | 平成21年<br>11月 |
|              | 浜頓別<br>支店               | 宗谷支庁  | 新築            | 銀行業   | 店舗        | 105             | 15    | 自己資金       | 平成21年<br>6月  | 平成21年<br>11月 |
|              | 函館ビル                    | 渡島支庁  | 改修            | 銀行業   | 店舗等       | 360             | -     | 自己資金       | 平成21年<br>12月 | 平成23年<br>5月  |
|              | 社宅                      | 石狩支庁  | 新築            | 銀行業   | 社宅        | 340             | -     | 自己資金       | 平成21年<br>6月  | 平成21年<br>12月 |
|              | システム<br>(通信制御<br>装置)    | 石狩支庁他 | 更改            | 銀行業   | 事務機械他     | 723             | 58    | 自己資金       | 平成20年<br>2月  | 平成24年<br>5月  |
|              | システム<br>(為替OCR)         | 石狩支庁他 | 更改            | 銀行業   | 事務機械      | 345             | 40    | 自己資金       | 平成20年<br>6月  | 平成22年<br>2月  |
|              | システム<br>(ローン自<br>動審査)   | 石狩支庁他 | 更改            | 銀行業   | 事務機械他     | 700             | 10    | 自己資金       | 平成21年<br>1月  | 平成22年<br>10月 |
|              | システム<br>(IC基本形<br>認証対応) | 石狩支庁他 | 新設<br>・<br>改修 | 銀行業   | 事務機械他     | 1,600           | -     | 自己資金       | 平成21年<br>4月  | 平成24年<br>5月  |
|              | システム<br>(全銀対応)          | 石狩支庁他 | 改修            | 銀行業   | 事務機械他     | 240             | -     | 自己資金       | 平成21年<br>6月  | 平成23年<br>11月 |
| IT基盤<br>整備   | 石狩支庁他                   | 新設    | 銀行業           | 事務機械他 | 未定        | -               | 自己資金  | 未定         | 未定           |              |

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。  
2. 「北洋大通センター」に関しては、上記の他に仮店舗新設等で499百万円の投資を行っております。  
3. 「IT基盤整備」は、業務の一層の効率化を図るため、システム基盤整備、新顧客システム基盤の構築等を予定しております。

## (2) 売却、除却

| 会社名          | 店舗名その他  | 所在地 | 区分 | 事業の別 | 設備の内容 | 期末帳簿価額<br>(百万円) | 売却(除却)の<br>予定時期 |
|--------------|---------|-----|----|------|-------|-----------------|-----------------|
| 株式会社<br>北洋銀行 | 大通支店仮店舗 | 札幌市 | 除却 | 銀行業  | 店舗    | 354             | 平成22年5月         |

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,300,000,000 |
| 計    | 1,300,000,000 |

(注) 平成20年9月25日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数が1,298,700,000株増加しております。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成21年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 399,406,530                       | 同左                              | 東京証券取引所<br>(市場第一部)<br>札幌証券取引所      | 単元株式数は100株であり<br>ます。 |
| 計    | 399,406,530                       | 同左                              |                                    | -                    |

(注) 平成20年9月25日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で1株を1,000株とする株式分割が行われ、発行済株式の総数が399,007,123.47株増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年4月1日<br>(注1)  | 6,000                 | 362,606.53           | -               | 60,946         | 3,246                 | 168,930              |
| 平成17年2月22日<br>(注2) | 32,000                | 394,606.53           | 10,724          | 71,670         | 10,724                | 179,655              |
| 平成17年3月23日<br>(注3) | 4,800                 | 399,406.53           | 1,608           | 73,279         | 1,608                 | 181,264              |
| 平成21年1月4日<br>(注4)  | 399,007,123.47        | 399,406,530          | -               | 73,279         | -                     | 181,264              |

(注) 1. 株式交換によるものであります。

2. 有償 一般募集：発行株数32,000株、発行価格701,555円、発行価額670,294円、資本組入額335,147円

3. 有償 第三者割当：発行株数4,800株、発行価格670,294円、資本組入額335,147円、割当先野村證券株式会社

4. 株式分割(1:1,000)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |           |          |         |         |      |         |           | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-----------|----------|---------|---------|------|---------|-----------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関      | 金融商品取引業者 | その他の法人  | 外国法人等   |      | 個人その他   | 計         |              |
|             |                    |           |          |         | 個人以外    | 個人   |         |           |              |
| 株主数(人)      | 4                  | 74        | 31       | 1,736   | 285     | 1    | 8,411   | 10,542    |              |
| 所有株式数(単元)   | 377                | 2,288,043 | 41,519   | 783,861 | 534,364 | 5    | 344,292 | 3,992,461 | 160,430      |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00               | 57.30     | 1.03     | 19.63   | 13.38   | 0.00 | 8.62    | 100.00    |              |

(注) 1. 自己株式523,220株は「個人その他」に5,232単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、25単元含まれております。

3. 平成20年9月25日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称                      | 住所                 | 所有株式数(株)    | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|--------------------|-------------|------------------------|
| 日本生命保険相互会社                  | 大阪市中央区今橋3丁目5番12号   | 30,954,500  | 7.75                   |
| 明治安田生命保険相互会社                | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号  | 30,954,000  | 7.74                   |
| 第一生命保険相互会社                  | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 26,822,000  | 6.71                   |
| 北海道電力株式会社                   | 札幌市中央区大通東1丁目2番地    | 23,147,000  | 5.79                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 19,077,700  | 4.77                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 11,581,400  | 2.89                   |
| 三井生命保険株式会社                  | 東京都千代田区大手町1丁目2番3号  | 11,132,000  | 2.78                   |
| 日本興亜損害保険株式会社                | 東京都千代田区霞が関3丁目7番3号  | 10,866,480  | 2.72                   |
| 東京海上日動火災保険株式会社              | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号  | 10,044,240  | 2.51                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)     | 東京都港区浜松町2丁目11番3号   | 8,976,700   | 2.24                   |
| 計                           |                    | 183,556,020 | 45.95                  |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)              | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|---------------------|-----------|----|
| 無議決権株式         | -                   | -         | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                   | -         | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                   | -         | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式<br>523,200     | -         | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>398,722,900 | 3,987,229 | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>160,430     | -         | -  |
| 発行済株式総数        | 399,406,530         | -         | -  |
| 総株主の議決権        | -                   | 3,987,229 | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が25個含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称   | 所有者の住所           | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社札幌北洋ホールディングス | 札幌市中央区大通西3丁目11番地 | 523,200              | -                    | 523,200             | 0.13                               |
| 計                |                  | 523,200              | -                    | 523,200             | 0.13                               |

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

旧商法第220条ノ6による普通株式の取得及び  
会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株)     | 価額の総額(円)   |
|-----------------|------------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 522,762.64 | 38,935,810 |
| 当期間における取得自己株式   | 210.00     | 61,190     |

- (注) 1. 平成20年9月25日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で1株を1,000株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入しております。当事業年度における取得自己株式には、株式分割による増加522,347.13株が含まれております。また、当事業年度における取得自己株式の内訳は、単元株制度導入前の端株の買取請求(端株数65.51株、価額の総額38,839,250円)及び単元株制度導入後の単元未満株式の買取請求(株式数350株、価額の総額96,560円)であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |            | 当期間     |            |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -          | -       | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -          | -       | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -          | -       | -          |
| その他(端株・単元未満株式の買増)           | 37.01   | 20,278,130 | -       | -          |
| 保有自己株式数                     | 523,220 |            | 523,430 |            |

- (注) 1. 平成20年9月25日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で1株を1,000株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入しております。当事業年度のその他(端株・単元未満株式の買増)の内訳は、単元株制度導入前の端株の買増請求(端株数37.01株、処分価額の総額20,278,130円)であります。単元株制度導入後の単元未満株式の買増請求は発生しておりません。
2. 当期間におけるその他(端株・単元未満株式の買増)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式数の減少及び処分価額の総額の増加は含めておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数の増減は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社では、企業体質の強化と積極的な事業展開のため、内部留保の充実及び株主資本の増大に努めながら、株主重視の観点から総合的な利益還元を努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当連結会計年度において多額の損失を計上したこと、また一段の金融経済環境の悪化に備えて内部留保を極力厚くすべきと判断したことを踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては無配といたしました。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第4期     | 第5期       | 第6期       | 第7期       | 第8期                |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|--------------------|
| 決算年月  | 平成17年3月 | 平成18年3月   | 平成19年3月   | 平成20年3月   | 平成21年3月            |
| 最高(円) | 830,000 | 1,390,000 | 1,420,000 | 1,370,000 | 903,000<br>( ) 370 |
| 最低(円) | 520,000 | 738,000   | 1,040,000 | 641,000   | 326,000<br>( ) 222 |

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ( ) は株式の分割(平成21年1月4日、1株 1,000株)による権利落後の株価であります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年10月 | 11月     | 12月     | 平成21年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|---------|---------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 548,000  | 479,000 | 378,000 | 370     | 331 | 304 |
| 最低(円) | 333,000  | 348,000 | 326,000 | 307     | 230 | 222 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

| 役名                    | 職名 | 氏名      | 生年月日         | 略歴  | 任期                          | 所有株式数<br>(株) |
|-----------------------|----|---------|--------------|---|-----------------------------|--------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役)      | -  | 高 向 巖   | 昭和13年12月11日生 | 昭和37年4月 日本銀行入行<br>平成元年6月 株式会社日本インベスターズサー<br>ビス常務取締役<br>平成3年6月 日本銀行情報サービス局長<br>平成5年6月 株式会社北洋銀行取締役副頭取<br>平成12年6月 同 取締役頭取<br>平成13年4月 当社取締役社長<br>平成18年6月 当社取締役会長(現職)<br>平成18年6月 株式会社北洋銀行取締役会長<br>(現職)<br>(他の法人等の代表状況)<br>株式会社北洋銀行 取締役会長   | 平成<br>21年<br>6月<br>から<br>1年 | 87,638       |
| 取締役社長<br>(代表取締役)      | -  | 横 内 龍 三 | 昭和19年7月7日生   | 昭和42年4月 日本銀行入行<br>平成6年12月 同 電算情報局長<br>平成8年3月 同 人事局長<br>平成12年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>田辺総合法律事務所入所<br>平成15年6月 当社監査役<br>平成16年10月 株式会社北洋銀行執行役員副頭取<br>平成17年6月 当社取締役副社長<br>平成17年6月 株式会社北洋銀行取締役副頭取<br>平成18年6月 当社取締役社長(現職)<br>平成18年6月 株式会社北洋銀行取締役頭取<br>(現職)<br>(他の法人等の代表状況)<br>株式会社北洋銀行 取締役頭取 | 平成<br>21年<br>6月<br>から<br>1年 | 41,749       |
| 取締役<br>副社長<br>(代表取締役) | -  | 吉 野 次 郎 | 昭和18年10月22日生 | 昭和41年4月 株式会社北海道相互銀行(現株式<br>会社北洋銀行)入行<br>平成3年4月 同 業務部長<br>平成6年6月 同 取締役函館支店長<br>平成8年6月 同 取締役企画部長<br>平成9年5月 同 常務取締役<br>平成10年6月 同 取締役頭取<br>平成13年4月 当社取締役副社長(現職)<br>平成20年10月 株式会社北洋銀行取締役副会長<br>(現職)<br>(他の法人等の代表状況)<br>株式会社北洋銀行 取締役副会長   | 平成<br>21年<br>6月<br>から<br>1年 | 66,018       |
| 常務取締役                 | -  | 中 井 千 尋 | 昭和20年8月12日生  | 昭和43年4月 株式会社北洋相互銀行(現株式<br>会社北洋銀行)入行<br>平成7年6月 同 経営管理部長<br>平成10年6月 同 取締役経営管理部長<br>平成12年6月 同 常務取締役経営管理部長<br>平成13年4月 当社取締役<br>平成13年4月 株式会社北洋銀行常務取締役<br>平成13年6月 同 専務取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役(現職)<br>平成14年6月 株式会社北洋銀行取締役副頭取<br>(現職)<br>(他の法人等の代表状況)<br>株式会社北洋銀行 取締役副頭取                     | 平成<br>21年<br>6月<br>から<br>1年 | 54,004       |

| 役名  | 職名   | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期                          | 所有株式数<br>(株) |
|-----|------|-------|--------------|---|-----------------------------|--------------|
| 取締役 | -    | 石井 純二 | 昭和26年5月25日生  | 昭和50年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行<br>平成9年10月 同 営業企画部次長<br>平成10年11月 株式会社北洋銀行業務推進部管理<br>役<br>平成15年5月 同 法人推進部長<br>平成16年4月 同 大通支店長<br>平成16年6月 当社取締役(現職)<br>平成16年6月 株式会社北洋銀行取締役大通支店<br>長<br>平成17年4月 同 取締役業務企画部長<br>平成18年4月 同 常務取締役(現職)   | 平成<br>21年<br>6月<br>から<br>1年 | 8,945        |
| 取締役 | -    | 柴田 龍  | 昭和32年1月25日生  | 昭和56年4月 株式会社北洋相互銀行(現株式<br>会社北洋銀行)入行<br>平成14年7月 同 リスク管理室長<br>平成16年4月 同 経営管理部長<br>平成16年6月 当社取締役(現職)<br>平成16年6月 株式会社北洋銀行取締役経営管理<br>部長<br>平成18年4月 同 常務取締役(現職)   | 平成<br>21年<br>6月<br>から<br>1年 | 20,279       |
| 取締役 | -    | 関川 峰希 | 昭和33年7月27日生  | 昭和57年4月 株式会社北海道相互銀行(現株式<br>会社北洋銀行)入行<br>平成14年6月 同 企画部長<br>平成15年1月 同 管理統括本部担当部長<br>平成16年6月 当社取締役(現職)<br>平成16年6月 株式会社札幌銀行取締役管理統括<br>本部担当部長<br>平成17年6月 同 取締役管理統括本部長<br>平成18年6月 同 常務取締役<br>平成19年6月 同 専務取締役<br>平成20年10月 株式会社北洋銀行常務取締役(現<br>職)  | 平成<br>21年<br>6月<br>から<br>1年 | 9,201        |
| 取締役 | -    | 阿部 隆  | 昭和27年6月25日生  | 昭和50年4月 株式会社北海道相互銀行(現株式<br>会社北洋銀行)入行<br>平成12年7月 同 業務部長<br>平成17年6月 同 理事本店営業部本店長<br>平成17年6月 同 取締役本店営業部本店長<br>平成18年6月 当社取締役(現職)<br>平成18年6月 株式会社札幌銀行常務取締役<br>平成20年10月 株式会社北洋銀行取締役札幌営業<br>部長(現職)   | 平成<br>21年<br>6月<br>から<br>1年 | 5,262        |
| 取締役 | 事務局長 | 東 陽一  | 昭和28年10月12日生 | 昭和51年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行<br>平成10年11月 株式会社北洋銀行事務管理部事務<br>第二課長<br>平成13年7月 同 東屯田支店長<br>平成15年7月 北洋オフィスサービス株式会社常<br>務取締役<br>平成16年9月 株式会社北洋銀行法務コンプライ<br>アンス室長<br>平成19年3月 同 執行役員函館中央支店長<br>平成21年5月 当社マネージャー<br>平成21年5月 株式会社北洋銀行執行役員<br>平成21年6月 当社取締役事務局長(現職)<br>平成21年6月 株式会社北洋銀行取締役持株会<br>社関係担当(現職) | 平成<br>21年<br>6月<br>から<br>1年 | 4,251        |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期          | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|-------|-------------|---|-------------|--------------|
| 常勤監査役 | -  | 大井 康光 | 昭和29年4月1日生  | 昭和51年4月 株式会社北洋相互銀行（現株式会社北洋銀行）入行<br>平成15年7月 当社事務局チーフマネージャー<br>平成17年6月 同 常勤監査役（現職）<br>平成17年6月 株式会社北洋銀行監査役（現職）   | 平成21年6月から4年 | 14,810       |
| 監査役   | -  | 佐野 文男 | 昭和10年7月22日生 | 昭和41年3月 医学博士号取得<br>昭和60年6月 北海道大学医療技術短期大学部教授<br>平成3年12月 札幌社会保険総合病院副院長<br>平成4年4月 同 院長<br>平成16年4月 同 名誉院長（現職）<br>平成16年4月 天使大学看護栄養学部教授<br>平成17年6月 当社監査役（現職）<br>平成18年4月 天使大学大学院看護栄養学研究科教授 | 平成21年6月から4年 | 6,379        |
| 監査役   | -  | 佐野 研  | 昭和18年4月27日生 | 昭和42年4月 北海道電力株式会社入社<br>平成9年7月 同 理事函館支店長<br>平成11年6月 同 取締役企画部長<br>平成13年6月 同 常務取締役<br>平成16年3月 同 取締役副社長<br>平成17年6月 当社監査役（現職）<br>平成17年6月 株式会社札幌銀行監査役<br>平成20年6月 株式会社北洋銀行監査役              | 平成21年6月から4年 | 6,379        |
| 監査役   | -  | 武藤 仁一 | 昭和22年1月4日生  | 昭和46年7月 日本国有鉄道入社<br>平成9年6月 北海道旅客鉄道株式会社取締役<br>平成11年6月 同 取締役総合企画本部副本部長<br>兼開発事業本部副本部長<br>平成12年6月 同 取締役財務部長<br>平成15年6月 同 常務取締役財務部長<br>平成19年6月 同 常勤監査役（現職）<br>平成19年6月 当社監査役（現職）         | 平成19年6月から4年 | 1,911        |
| 計     |    |       |             |   |             | 326,831      |

(注) 監査役佐野文男、佐野研及び武藤仁一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載していません。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスに関しては、以下の方針で臨んでおります。

##### イ 株主の権利の保護

- ・ 当社は、株主が議決権を的確に行使しうる環境の整備が重要と考え、法定期限以前に株主総会招集通知を発送しております。
- ・ 株主が株主総会に参加しやすいよう、「総会集中日」を避けて開催日を設定しております。
- ・ 単元未満株主が手軽に議決権を有する株主となれるよう、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

##### ロ 株主の平等性の確保

- ・ 当グループでは、「グループ内部者取引管理規程」等のインサイダー取引規制ルールを定めて厳格に運用することにより、株主間の平等性を確保するべく最大限の注意をはらっております。
- ・ 「グループコンプライアンス規程」、「コンプライアンス規程」等の法令遵守ルールの制定、及び主要な子会社である北洋銀行の役員・幹部職員を対象としたコンプライアンスに係る「誓約書」の提出等により法令等違反行為の排除を図る中で、特定の株主に対する利益供与も当然に禁止しております。
- ・ 多くの株主・投資家に極力平等に情報を開示するため、アナリスト・機関投資家等向けに配布するインフォメーション・ミーティング資料や個人投資家向け説明会の資料は原則同日中に当社ホームページで開示しております。

##### ハ ステークホルダーとの円滑な関係の構築

- ・ 当グループにおいては、「経営理念」に基づいて、〈お取引先（お客様）〉〈株主〉〈マーケット〉〈職員〉の各ステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築すべく努力しております。
- ・ 「地域密着型金融」への取り組みについては、主要な子会社である北洋銀行において〈地域経済（地域社会）〉というステークホルダーに対し、地域金融機関として要請される責任を果たすべく計画を策定し、必要な施策を推進しております。

#### 会社の機関の内容

##### イ 監査役（会）設置会社

- ・ 当社は監査役（会）設置会社を選択し、定款で取締役は10名以内、監査役5名以内と定めており、当報告書提出日現在、取締役9名、監査役4名を選任しております。

委員会設置会社制度の導入以来、制度の優劣について継続的に検討を行っておりますが、現時点においては、取締役会及び監査役制度の枠内でコーポレート・ガバナンスの実効を高めることがより望ましいと判断し、選択しております。

- ・ 当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、機動的な経営体制を構築すると共に、職務執行の成果を毎年の株主総会で評価いただくことができるよう、取締役の任期を1年に短縮しております。
- ・ 当社は社外取締役を選任しておりません。  
当社の業務執行は代表取締役3名及び担当取締役1名が担当しており、取締役会における経営のモニタリングは有効と考えております。
- ・ 社外監査役につきましては、法定員数を上回る3名を選任しており、社外役員による経営の監視機能は十分に機能していると考えております。
- ・ 経営の透明性を確保するため、当グループの経営戦略及び重要な施策等について客観的な評価・助言を取締役会に対して行っていく機関として、外部有識者により構成する「経営諮問委員会（仮称）」の設置を検討しております。
- ・ 当グループ内の業務推進上の戦略・方針等の連絡・調整を図るため、当社内に、会長、社長、副社長及び社長が議案に応じて指名する子会社役員をもつて構成するグループ経営会議を設置しております。
- ・ 当グループでは、リスク管理を所管する委員会として、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等を当社及び主要な子会社である北洋銀行に設置しており、当社では原則3ヵ月に1回以上、北洋銀行では原則月1回以上、定期的を開催しております。

#### □ 会社と社外監査役との関係

- ・ 社外監査役の三氏と当社との間で、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、その概要は、次のとおりであります。  
社外監査役として任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円又は法令の定める額（会社法第425条第1項に定める最低責任限度額）のうちいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うものとする。
- ・ 社外監査役武藤仁一が監査役に就任している北海道旅客鉄道株式会社と、当社の主要な子会社である北洋銀行の間には営業取引があります。また、取締役社長横内龍三は、当該会社の社外監査役に就任しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

##### イ 内部統制の基本方針

- ・ 当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制基本方針」を決議しており、平成21年3月26日開催の取締役会において見直し決議を行いました。
- ・ 当社は、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応として、平成20年2月28日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制基本方針」を決議しました。
- ・ 当社は銀行持株会社のため、直接子会社3社については「経営管理に関する契約」の締結及び「グループ運営規程」により重要な業務の決定は当社が管理し、随時報告を受ける体制としております。子銀行の子会社である当社連結子会社については、子銀行が定める子会社管理に関する規程により管理しております。

- ・ 当グループにおいては、取締役会・監査役（会）による経営のモニタリングについて、主要な監督対象であるリスク管理態勢・コンプライアンス態勢を包括した内部管理体制（後掲「札幌北洋グループ内部管理体制」図参照）を構築しております。
- ・ 当社は、情報開示に関する基本的な考え方を「ディスクロージャー・ポリシー」として定め、情報開示に関して適切な体制の確保に努めております。当社は、法令等に従い、重要情報等の開示について適切かつ公正な情報開示を行うため、「適時開示要領」に適時開示情報の報告プロセス・処理等について定めており、その概要は情報開示体制（後掲）のとおりであります。また、適時開示の状況を検証する開示委員会の運営に関して「開示委員会運営要領」を定めております。
- ・ 当グループは、顧客の利益・資産の保護および利便性の向上を経営上の最重要課題の一つと認識し、主要な子会社である北洋銀行において適正な業務運営を行っております。

#### □ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### ・ 内部監査の状況

当社内に内部監査チームを設置すると共に担当者2名を配置し、独立部門として専ら当社及び子会社の内部監査に従事、監査結果は定期的に取り締役会及び監査役へ報告しております。

当社及び子会社本部組織に対する内部監査は、対象部門の内部管理の状況に応じ、頻度と深度を考慮して実施しております。また、子会社の内部監査については子会社における監査部門と連携を密にすると共に、監査役及び監査役室との情報共有によりグループ全体の内部監査の実効を高めるよう努めております。

##### ・ 監査役監査の状況

当社監査役（会）は社外監査役3名を含む4名の監査役で組織されており、専任の監査役スタッフ1名と共に監査役監査に従事しております。

具体的には、当社及び子会社への往査、重要書類の閲覧・調査等の業務監査を通じて内部管理態勢を検証すると共に、取締役会への出席等により取締役の職務執行の適法性と妥当性に関する監査を行っております。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役は、取締役社長と定期的に会合を設けて意見交換を実施、会計監査人と2ヵ月に1度程度の頻度で会合し情報交換及び意見交換を実施、当社内部監査チームと定期的に連絡会を開催し情報交換及び意見交換を実施しております。また、子会社監査役との意思疎通及び情報交換を目的としたグループ監査役協議会を設置し、定期的を開催しております。

##### ・ 会計監査の状況

当連結会計年度に当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大石一良氏（継続監査年数2年）、西村進氏（同7年）、小林英之氏（同1年）の3名であり、いずれもあずさ監査法人に所属する指定社員であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補等（公認会計士試験合格者を含む）18名、その他16名となっております。

## リスク管理体制等の整備の状況

### イ リスク管理態勢

- ・ 当社は持株会社であるため、「グループ統合的リスク管理規程」の制定とグループ全体のリスクを管理するリスク管理委員会の設置によりグループのリスク管理を一元的に統括し、リスク管理態勢の強化・充実を図っております。
- ・ 子会社各社が抱える様々なリスクを統合的に管理するため、リスク管理委員会において、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等の主要なリスク状況を把握するとともに、グループのリスク管理方針や管理態勢整備に関する事項について協議しております。

### ロ コンプライアンス態勢

- ・ 当社は、コンプライアンス（法令等の遵守）を経営の最重要課題の一つと認識し、「グループ運営規程」及び「グループコンプライアンス規程」にコンプライアンス態勢にかかる規定を制定するとともに、「コンプライアンス規程」に「反社会的勢力に対しては、断固として対決するとともに、毅然とした態度で不当な要求を拒絶」する旨を明確に定めており、法令や社内規則等を遵守する組織運営や企業風土の醸成を図っております。また、取締役社長が繰り返し法令遵守の精神を役職員に伝えることにより、コンプライアンスを企業活動の大前提とすることを徹底しております。
- ・ 当社は、事業年度毎にグループ全体として優先的に取り組むべき項目を「グループ・コンプライアンス・プログラム」として定め、コンプライアンス態勢の充実に取り組んでおります。
- ・ 法令上疑義のある行為等については、従業員が直接事務局担当役員へ報告することを可能とするほか、弁護士を通報窓口とする通報制度を設置し、取締役社長へ直接報告することも可能である旨を周知徹底しております。
- ・ グループ全体のコンプライアンス態勢は、当社コンプライアンス委員会において統括しております。主たる子会社である北洋銀行においては、コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンスに関わる協議機関としてコンプライアンス委員会を設置、「グループ・コンプライアンス・プログラム」をベースに策定したコンプライアンス・プログラムに基づき現状分析、課題認識、具体的改善方法の検討・実施を行っております。また、連結子会社のうち当社の完全子会社である株式会社札幌北洋リースと株式会社札幌北洋カードについては、当社事務局へ報告、また検証を行う態勢となっております。

### 役員報酬の内容

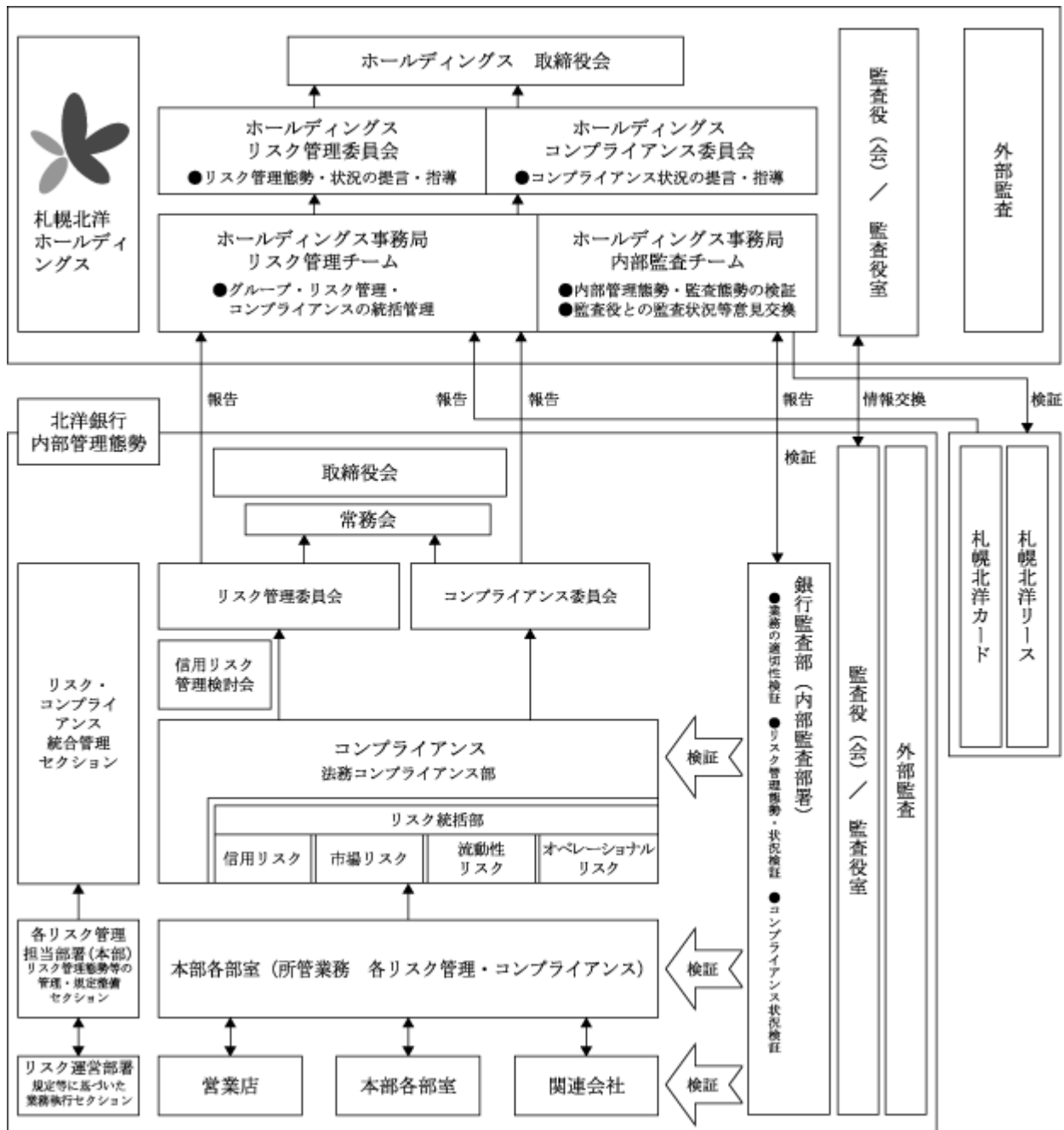
- ・ 当連結会計年度に当社取締役へ支払われた報酬の額は181百万円（うち社外取締役 - 百万円）、監査役に支払われた報酬の額は42百万円（うち社外監査役17百万円）であります。上記報酬額には子会社の支払額を含んでおります。

## その他

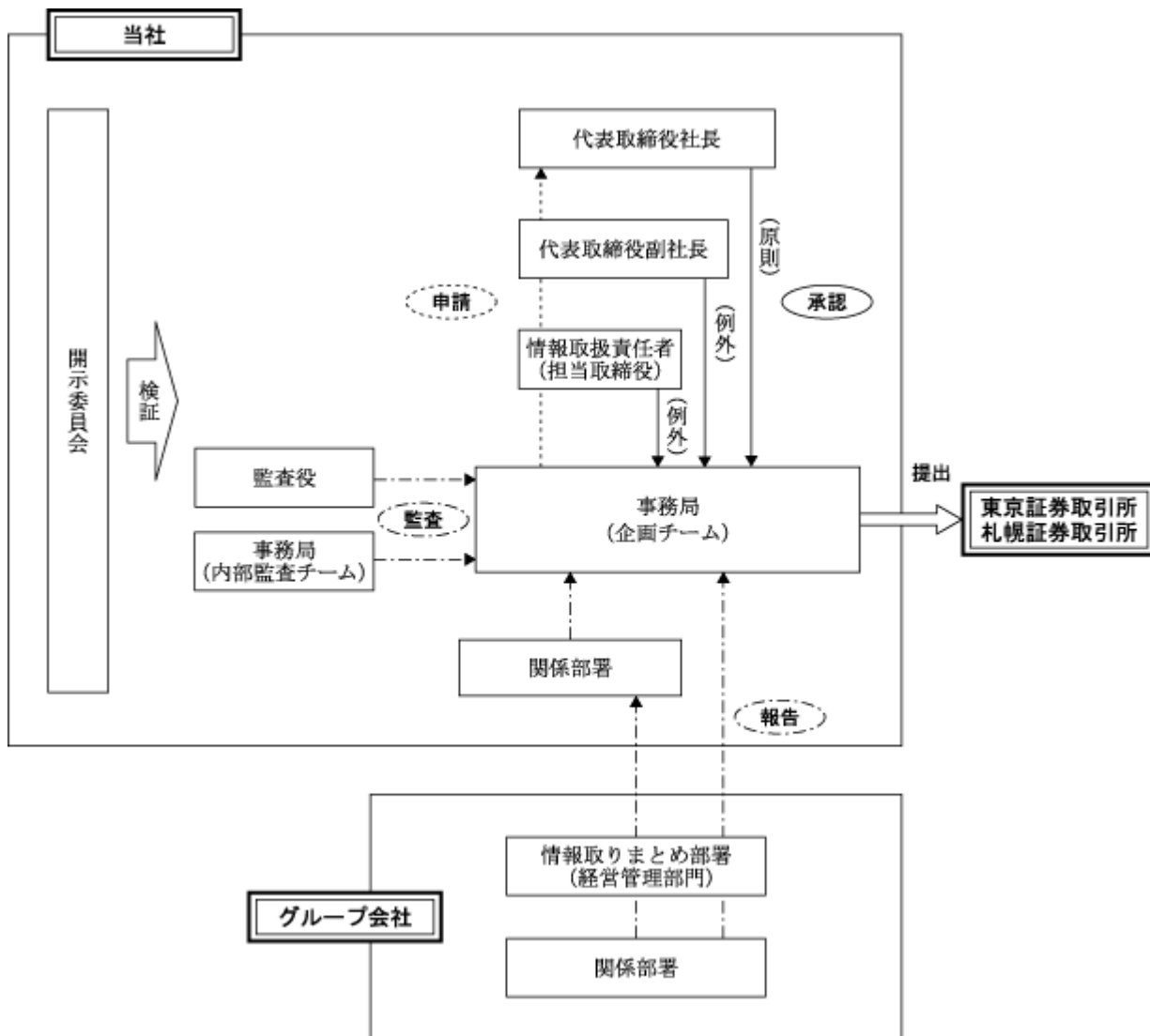
- ・ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、機動的な株主総会運営を可能とするため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を図るため、会社法454条第5項の定めに従い、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。



## &lt; 札幌北洋グループ内部管理体制 &gt;



## &lt; 札幌北洋グループ情報開示体制 &gt;



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | -                     | -                    | 103                   | -                    |
| 連結子会社 | -                     | -                    | 95                    | 13                   |
| 計     | -                     | -                    | 198                   | 13                   |

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

1．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)    | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)    |
|----------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                            |                            |
| 現金預け金          | 7 169,225                  | 7 592,820                  |
| コールローン及び買入手形   | 182,564                    | 11,001                     |
| 買入金銭債権         | 19,289                     | 12,483                     |
| 商品有価証券         | 8,022                      | 8,219                      |
| 金銭の信託          | 53,504                     | 14,777                     |
| 有価証券           | 1, 7, 13 1,981,391         | 1, 7, 13 1,382,172         |
| 貸出金            | 2, 3, 4, 5, 6, 8 4,783,157 | 2, 3, 4, 5, 6, 8 4,951,620 |
| 外国為替           | 6 1,792                    | 6 1,561                    |
| リース債権及びリース投資資産 | -                          | 7 40,740                   |
| その他資産          | 7 62,509                   | 7 85,929                   |
| 有形固定資産         | 7, 9, 10, 11 119,580       | 9, 10, 11 92,610           |
| 建物             | 17,927                     | 17,808                     |
| 土地             | 9 51,872                   | 9 51,670                   |
| 建設仮勘定          | 3,074                      | 15,874                     |
| その他の有形固定資産     | 46,706                     | 7,257                      |
| 無形固定資産         | 7 14,040                   | 14,862                     |
| ソフトウェア         | 9,433                      | 14,202                     |
| のれん            | 172                        | -                          |
| その他の無形固定資産     | 4,434                      | 659                        |
| 繰延税金資産         | 63,915                     | 75,067                     |
| 支払承諾見返         | 62,014                     | 60,510                     |
| 貸倒引当金          | 73,886                     | 114,060                    |
| 資産の部合計         | 7,447,121                  | 7,230,316                  |
| <b>負債の部</b>    |                            |                            |
| 預金             | 7 6,404,793                | 7 6,445,510                |
| 譲渡性預金          | 149,225                    | 95,843                     |
| 債券貸借取引受入担保金    | 7 105,538                  | 7 31,833                   |
| 借入金            | 7, 12 201,271              | 7, 12 278,101              |
| 外国為替           | 108                        | 31                         |
| その他負債          | 203,367                    | 65,214                     |
| 賞与引当金          | 2,305                      | 2,158                      |
| 役員賞与引当金        | 69                         | -                          |
| 退職給付引当金        | 9,429                      | 10,098                     |
| 役員退職慰労引当金      | 499                        | 432                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金    | 1,130                      | 1,116                      |
| ポイント引当金        | -                          | 167                        |
| 繰延税金負債         | 189                        | 183                        |
| 再評価に係る繰延税金負債   | 9 6,101                    | 9 6,018                    |
| 支払承諾           | 62,014                     | 60,510                     |

|              | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部合計       | 7,146,043               | 6,997,219               |
| 純資産の部        |                         |                         |
| 資本金          | 73,279                  | 73,279                  |
| 資本剰余金        | 69,877                  | 69,866                  |
| 利益剰余金        | 198,020                 | 18,663                  |
| 自己株式         | 432                     | 439                     |
| 株主資本合計       | 340,745                 | 124,042                 |
| その他有価証券評価差額金 | 47,501                  | 910                     |
| 繰延ヘッジ損益      | 1,098                   | 563                     |
| 土地再評価差額金     | 9 8,215                 | 9 8,109                 |
| 評価・換算差額等合計   | 40,384                  | 8,456                   |
| 少数株主持分       | 717                     | 100,598                 |
| 純資産の部合計      | 301,078                 | 233,097                 |
| 負債及び純資産の部合計  | 7,447,121               | 7,230,316               |

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 経常収益                        | 219,469                                     | 186,303                                     |
| 資金運用収益                      | 133,955                                     | 117,337                                     |
| 貸出金利息                       | 95,536                                      | 97,409                                      |
| 有価証券利息配当金                   | 37,334                                      | 19,016                                      |
| コールローン利息及び買入手形利息            | 824   | 541   |
| 預け金利息                       | 11  | 119   |
| その他の受入利息                    | 249   | 250   |
| 役務取引等収益                     | 29,568                                      | 27,633                                      |
| その他業務収益                     | 34,493                                      | 28,394                                      |
| その他経常収益                     | 21,451                                      | 12,938                                      |
| 経常費用                        | 170,807                                     | 443,256                                     |
| 資金調達費用                      | 17,688                                      | 18,202                                      |
| 預金利息                        | 14,385                                      | 14,409                                      |
| 譲渡性預金利息                     | 753   | 879   |
| コールマネー利息及び売渡手形利息            | 57  | 85  |
| 債券貸借取引支払利息                  | 62  | 277   |
| 借入金利息                       | 1,635                                       | 2,273                                       |
| その他の支払利息                    | 794   | 276   |
| 役務取引等費用                     | 8,147                                       | 7,968                                       |
| その他業務費用                     | 49,030                                      | 234,719                                     |
| 営業経費                        | 76,717                                      | 80,333                                      |
| その他経常費用                     | 19,222                                      | 102,031                                     |
| 貸倒引当金繰入額                    | 7,698                                       | 51,508                                      |
| その他の経常費用                    | 11,524 <sup>1</sup>                         | 50,523 <sup>1</sup>                         |
| 経常利益又は経常損失( )               | 48,661                                      | 256,952                                     |
| 特別利益                        | 155   | 70  |
| 固定資産処分益                     | 115   | 0   |
| 償却債権取立益                     | 39  | 70  |
| 特別損失                        | 1,369                                       | 1,987                                       |
| 固定資産処分損                     | 840   | 1,247                                       |
| 減損損失                        | 64  | 740 <sup>3</sup>                            |
| その他の特別損失                    | 465 <sup>2</sup>                            | -   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 47,446                                      | 258,870                                     |
| 法人税、住民税及び事業税                | 20,595                                      | 557   |
| 法人税等調整額                     | 1,005                                       | 44,975                                      |
| 法人税等合計                      |   | 44,418                                      |
| 少数株主損失( )                   | 11  | 56  |
| 当期純利益又は当期純損失( )             | 27,867                                      | 214,396                                     |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 73,279                                      | 73,279                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 73,279                                      | 73,279                                      |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 69,875                                      | 69,877                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | 2   | 11  |
| 当期変動額合計         | 2   | 11  |
| 当期末残高           | 69,877                                      | 69,866                                      |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 176,065                                     | 198,020                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 5,984                                       | 2,393                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 27,867                                      | 214,396                                     |
| 自己株式の処分         | -   | 0   |
| 土地再評価差額金の取崩     | 72  | 105   |
| 当期変動額合計         | 21,955                                      | 216,684                                     |
| 当期末残高           | 198,020                                     | 18,663                                      |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 前期末残高           | 361   | 432   |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 81  | 38  |
| 自己株式の処分         | 11  | 31  |
| 当期変動額合計         | 70  | 7   |
| 当期末残高           | 432   | 439   |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 前期末残高           | 318,858                                     | 340,745                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 5,984                                       | 2,393                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 27,867                                      | 214,396                                     |
| 自己株式の取得         | 81  | 38  |
| 自己株式の処分         | 13  | 20  |
| 土地再評価差額金の取崩     | 72  | 105   |
| 当期変動額合計         | 21,887                                      | 216,703                                     |
| 当期末残高           | 340,745                                     | 124,042                                     |



|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 70,414                                      | 47,501                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 117,916                                     | 48,411                                      |
| 当期変動額合計             | 117,916                                     | 48,411                                      |
| 当期末残高               | 47,501                                      | 910   |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 850   | 1,098                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 247   | 534   |
| 当期変動額合計             | 247   | 534   |
| 当期末残高               | 1,098                                       | 563   |
| <b>土地再評価差額金</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 8,287                                       | 8,215                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 72  | 105   |
| 当期変動額合計             | 72  | 105   |
| 当期末残高               | 8,215                                       | 8,109                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 77,851                                      | 40,384                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 118,236                                     | 48,841                                      |
| 当期変動額合計             | 118,236                                     | 48,841                                      |
| 当期末残高               | 40,384                                      | 8,456                                       |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 850   | 717   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 133   | 99,881                                      |
| 当期変動額合計             | 133   | 99,881                                      |
| 当期末残高               | 717   | 100,598                                     |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計               |   |   |
| 前期末残高               | 397,560                                     | 301,078                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 5,984                                       | 2,393                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 27,867                                      | 214,396                                     |
| 自己株式の取得             | 81  | 38  |
| 自己株式の処分             | 13  | 20  |
| 土地再評価差額金の取崩         | 72  | 105   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 118,369                                     | 148,722                                     |
| 当期変動額合計             | 96,482                                      | 67,980                                      |
| 当期末残高               | 301,078                                     | 233,097                                     |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 47,446                                      | 258,870                                     |
| 減価償却費                       | 22,470                                      | 8,281                                       |
| 減損損失                        | 64  | 740   |
| のれん償却額                      | 172   | 172   |
| 貸倒引当金の増減( )                 | 10,428                                      | 40,173                                      |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 134   | 146   |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)           | 6   | 69  |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 126   | 668   |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)         | 499   | 67  |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減( )           | 1,130                                       | 14  |
| ポイント引当金の増減額( は減少)           | -   | 167   |
| 資金運用収益                      | 133,955                                     | 117,337                                     |
| 資金調達費用                      | 17,688                                      | 18,202                                      |
| 有価証券関係損益( )                 | 4,097                                       | 237,681                                     |
| 金銭の信託の運用損益( は運用益)           | 12,175                                      | 5,667                                       |
| 為替差損益( は益)                  | 12,199                                      | 7,025                                       |
| 固定資産処分損益( は益)               | 724   | 1,247                                       |
| 貸出金の純増( )減                  | 203,950                                     | 168,468                                     |
| 預金の純増減( )                   | 173,525                                     | 40,948                                      |
| 譲渡性預金の純増減( )                | 319   | 53,382                                      |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )     | 126,758                                     | 25,029                                      |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減        | 8,266                                       | 13,467                                      |
| コールローン等の純増( )減              | 86,093                                      | 178,137                                     |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減( )          | 105,538                                     | 73,704                                      |
| 外国為替(資産)の純増( )減             | 320   | 203   |
| 外国為替(負債)の純増減( )             | 50  | 76  |
| 資金運用による収入                   | 149,556                                     | 123,097                                     |
| 資金調達による支出                   | 14,306                                      | 16,155                                      |
| その他                         | 19,165                                      | 10,666                                      |
| 小計                          | 173,484                                     | 3,648                                       |
| 法人税等の支払額                    | 28,690                                      | 16,157                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 144,793                                     | 19,805                                      |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有価証券の取得による支出            | 1,324,329                                   | 527,625                                     |
| 有価証券の売却による収入            | 1,039,246                                   | 581,408                                     |
| 有価証券の償還による収入            | 139,661                                     | 218,421                                     |
| 金銭の信託の増加による支出           | 52,518                                      | 164   |
| 金銭の信託の減少による収入           | 80,805                                      | 34,923                                      |
| 有形固定資産の取得による支出          | 7,129                                       | 16,969                                      |
| 有形固定資産の売却による収入          | 396   | 34  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 3,894                                       | 9,464                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 127,762                                     | 280,565                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 劣後特約付借入れによる収入           | -   | 53,800                                      |
| 劣後特約付借入金返済による支出         | 1,000                                       | 2,000                                       |
| 配当金の支払額                 | 5,984                                       | 2,393                                       |
| 少数株主からの払込みによる収入         | -   | 100,000                                     |
| 少数株主への配当金の支払額           | 2   | 2   |
| 自己株式の取得による支出            | 81  | 38  |
| 自己株式の売却による収入            | 13  | 20  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 7,054                                       | 149,385                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 112   | 12  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 9,863                                       | 410,132                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 144,390                                     | 154,253                                     |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 154,253                                     | 564,386                                     |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項       | <p>(1) 連結子会社 8社<br/>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社<br/>主要な会社名<br/>北洋ベンチャーファンド1号<br/>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>  | <p>(1) 連結子会社 7社<br/>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しました。<br/>なお、株式会社札幌銀行は合併により除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社<br/>主要な会社名<br/>栗林リース株式会社<br/>北洋ベンチャーファンド1号<br/>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>           |
| 2. 持分法の適用に関する事項      | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社<br/>該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社<br/>該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社<br/>主要な会社名<br/>北洋ベンチャーファンド1号</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社<br/>主要な会社名<br/>北海道総合信用保証株式会社<br/>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社<br/>該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社<br/>該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社<br/>主要な会社名<br/>栗林リース株式会社<br/>北洋ベンチャーファンド1号</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社<br/>主要な会社名<br/>北海道総合信用保証株式会社<br/>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。<br/>3月末日 8社</p>   | <p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。<br/>3月末日 7社</p>   |
| 4. 会計処理基準に関する事項      | <p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法<br/>商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。</p>  | <p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法<br/>同左</p>  |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|---|--|
|  | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（株式及び市場価格のある受益証券については連結決算日前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>その他有価証券で時価のあるものの評価方法は、従来連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っておりましたが、昨今の金融市場の混乱から生じる株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的で過度な価格変動が連結財務諸表等に与える影響を排除し、財政状態をより適切に表示するため、株式及び市場価格のある受益証券については、連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更しております。これにより「有価証券」は4,382百万円減少、「金銭の信託」は180百万円減少、「繰延税金資産」は2百万円増加、「繰延税金負債」は11百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,999百万円増加しております。また、経常損失及び税金等調整前当期純損失は6,548百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。</p> |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                              | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|---|
|  | <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p> | <p>なお、この変更は、当下半期における金融市場の混乱から生じる株式価格等の著しい変動に鑑み行ったものであり、当中間連結会計期間末においては従来の方法によっております。</p> <p>従いまして、当中間連結会計期間末において当連結会計年度末と同一の基準によった場合、「有価証券」は10,875百万円増加、「金銭の信託」は316百万円増加、「繰延税金資産」は2,323百万円減少、「繰延税金負債」は2百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,538百万円増加します。また、経常損失及び税金等調整前中間純損失は5,332百万円それぞれ減少します。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、株式と受益証券については、時価の下落率が取得原価に比べ50%以上となっている銘柄、及び下落率が30%以上50%未満の銘柄のうち一定の要件を満たしたものを減損処理の対象としておりましたが、昨今の金融市場の混乱から生じる急激な相場下落を踏まえ、当連結会計年度から、時価の下落率が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄すべてを減損処理の対象としております。これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失は48,582百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ロ) 同左</p> |
|  | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br/>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>        | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br/>同左</p>   |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|--|
|  | <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：5年～50年<br/>動産：2年～20年</p> <p>その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> | <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：5年～50年<br/>その他：2年～20年</p> <p>その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> |



|  | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |
|--|---|---|
|  | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> |
|  | <p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>  | <p>(6) 賞与引当金の計上基準<br/>同左</p>  |

|  | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |
|--|--|---|
|  | <p>(7) 役員賞与引当金の計上基準<br/>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>  |   |
|  | <p>(8) 退職給付引当金の計上基準<br/>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務<br/>株式会社札幌銀行：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理<br/>数理計算上の差異<br/>株式会社北洋銀行：発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理<br/>株式会社札幌銀行：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、株式会社札幌銀行の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、株式会社北洋銀行の会計基準変更時差異は全額費用処理済みであります。</p> <p>なお、両行とも平成12年度まではそれぞれ公開会社として独自の会計方針を採用していたため、会計基準変更時差異の処理年数は統一しておりません。</p> | <p>(8) 退職給付引当金の計上基準<br/>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務<br/>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理<br/>数理計算上の差異<br/>発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理</p> <p>ただし、旧株式会社札幌銀行における既発生分については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、旧株式会社札幌銀行分の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)<br/>当社の連結子会社である株式会社北洋銀行は、株式会社札幌銀行と合併したことに伴い、退職給付制度を改定いたしました。なお、旧株式会社札幌銀行の退職給付制度は株式会社北洋銀行の退職給付制度に移行しております。</p> <p>株式会社北洋銀行は「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（平成14年3月29日実務対応報告第2号）を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表等に与える影響は軽微であります。</p> |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|--|
|  | <p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準<br/>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は30百万円、特別損失は465百万円それぞれ増加し、経常利益は30百万円、税金等調整前当期純利益は496百万円それぞれ減少しております。</p> | <p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準<br/>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|--|
|  | <p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準<br/>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>従来、銀行業を営む連結子会社の利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は1,130百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,130百万円減少しております。</p> | <p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準<br/>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>  |
|  |  | <p>(11) ポイント引当金の計上基準<br/>ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&amp;クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。</p> |
|  | <p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準<br/>銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。<br/>その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>  | <p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準<br/>同左</p>   |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|--|
|  | <p>(13) リース取引の処理方法<br/>当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>   | <p>(13) リース取引の処理方法<br/>・借手側<br/>当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>  |
|  | <p>(14) 重要なヘッジ会計の方法<br/>銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。<br/>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> | <p>(14) 重要なヘッジ会計の方法<br/>銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> |
|  | <p>(15) 消費税等の会計処理<br/>当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>   | <p>(15) 消費税等の会計処理<br/>同左</p>   |
|  |  | <p>(16) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準<br/>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>  |
|  | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |

|                            |   |    |
|----------------------------|---|----|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。                          | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | のれんの償却については、5年間で均等償却しております。                                     | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 | 同左 |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>・借手側<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。<br/>これによる連結財務諸表等に与える影響はありません。</p> <p>・貸手側<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。<br/>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上しております。<br/>これにより、従来の方法と比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ119百万円減少しております。</p> |

## 【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |
|---|---|
|   | <p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は35,004百万円それぞれ増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、独立した第三者であると判断した国内大手証券会社から入手した、客観性のある理論価額を検証した上で採用しております。当該理論価額はインプライド・フォワードレートから将来のクーポンを推定し、現在価値に割り引く方法で算定されております。なお、主たる価格決定変数は、国債利回り及びスワプション・ボラティリティであります。</p> |

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   |
|---|---|
| <p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式25百万円及び出資金990百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,970百万円、延滞債権額は85,595百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,314百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,314百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は165,195百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、63,230百万円であります。</p> | <p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式563百万円及び出資金766百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は45,707百万円、延滞債権額は126,051百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は176百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,812百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は202,747百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、50,252百万円であります。</p> |



| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
|---|--|----------|------|------------|-------|----------|------|----------|----|-----------|-------------|------------|-----|------------|---|-------|-----------|------|------------|----------------|----------|-------|----------|----|-----------|-------------|-----------|-----|------------|
| <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。<br/>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>8,804百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>472,800百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,274百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>54,357百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>105,538百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>168,154百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券233,792百万円を差し入れております。<br/>また、その他資産のうち保証金は2,229百万円であります。</p> | 現金預け金  | 8,804百万円 | 有価証券 | 472,800百万円 | その他資産 | 1,273百万円 | 固定資産 | 2,274百万円 | 預金 | 54,357百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 105,538百万円 | 借入金 | 168,154百万円 | <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。<br/>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>20,400百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>517,074百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,691百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>50,729百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>31,833百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>193,248百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券300,387百万円を差し入れております。<br/>また、その他資産のうち保証金は2,156百万円であります。</p> | 現金預け金 | 20,400百万円 | 有価証券 | 517,074百万円 | リース債権及びリース投資資産 | 2,236百万円 | その他資産 | 1,691百万円 | 預金 | 50,729百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 31,833百万円 | 借入金 | 193,248百万円 |
| 現金預け金   | 8,804百万円   |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| 有価証券  | 472,800百万円   |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| その他資産   | 1,273百万円   |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| 固定資産  | 2,274百万円   |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| 預金  | 54,357百万円  |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| 債券貸借取引受入担保金   | 105,538百万円   |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| 借入金   | 168,154百万円   |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| 現金預け金   | 20,400百万円  |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| 有価証券  | 517,074百万円   |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| リース債権及びリース投資資産  | 2,236百万円   |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| その他資産   | 1,691百万円   |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| 預金  | 50,729百万円  |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| 債券貸借取引受入担保金   | 31,833百万円  |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| 借入金   | 193,248百万円   |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |
| <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,487,497百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,380,963百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>  | <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,561,093百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,532,105百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> |          |      |            |       |          |      |          |    |           |             |            |     |            |   |       |           |      |            |                |          |       |          |    |           |             |           |     |            |

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   |
|--|---|
| <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日<br/>株式会社札幌銀行：平成10年3月31日<br/>株式会社北洋銀行：平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,329百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 99,445百万円<br/>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,154百万円<br/>(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)<br/>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円が含まれております。<br/>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は35,040百万円であります。</p> | <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日<br/>平成11年3月31日<br/>ただし、株式会社北洋銀行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については平成10年3月31日に再評価を行っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,265百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 67,360百万円<br/>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,144百万円<br/>(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)<br/>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金84,800百万円が含まれております。<br/>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は37,501百万円であります。</p> |

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|
| <p>1. その他の経常費用には、貸出金償却831百万円、株式等売却損3,123百万円、株式等償却2,409百万円及び債権売却損2,203百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別損失465百万円は、過年度役員退職慰労引当金繰入であります。</p> | <p>1. その他の経常費用には、貸出金償却700百万円、株式等売却損3,116百万円、株式等償却36,174百万円及び債権売却損1,865百万円を含んでおります。</p> <p>3. 以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <p>稼働資産(土地、建物等) 616百万円<br/>遊休資産(土地、建物等) 124百万円</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社である株式会社北洋銀行では株式会社札幌銀行と合併したことにより、保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。</p> <p>稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループングの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。</p> |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

|       | 前連結会計年度末<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 |                 |                  |                  |                 |    |
| 普通株式  | 399,406         | -                | -                | 399,406         |    |
| 合計    | 399,406         | -                | -                | 399,406         |    |
| 自己株式  |                 |                  |                  |                 |    |
| 普通株式  | 437             | 70               | 12               | 494             | 注  |
| 合計    | 437             | 70               | 12               | 494             |    |

(注) 自己株式の増加は端株の買取によるものであり、減少は端株の買増請求に応じたものであります。

## 2. 配当に関する事項

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの<br>金額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,994           | 5,000           | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |
| 平成19年11月16日<br>取締役会  | 普通株式  | 3,989           | 10,000          | 平成19年9月30日 | 平成19年12月3日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの<br>金額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成20年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,393           | 利益剰余金 | 6,000           | 平成20年<br>3月31日 | 平成20年<br>6月26日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

|       | 前連結会計年度末<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 |                 |                  |                  |                 |    |
| 普通株式  | 399,406         | 399,007,123      | -                | 399,406,530     | 注1 |
| 合計    | 399,406         | 399,007,123      | -                | 399,406,530     |    |
| 自己株式  |                 |                  |                  |                 |    |
| 普通株式  | 494             | 522,762          | 37               | 523,220         | 注2 |
| 合計    | 494             | 522,762          | 37               | 523,220         |    |

(注) 1. 発行済株式における普通株式の増加399,007,123株は、株式分割に伴うものであります。

2. 自己株式の増加522,762株は、株式分割に伴うもの及び端株及び単元未満株式の買取によるものであり、減少37株は端株及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの<br>金額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,393           | 6,000           | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの  
該当ありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                   |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(単位：百万円) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(単位：百万円) |
| 平成20年3月31日現在   | 平成21年3月31日現在   |
| 現金預け金勘定 169,225  | 現金預け金勘定 592,820  |
| 日本銀行預け金を除く預け金 14,972                                       | 日本銀行預け金を除く預け金 28,434                                       |
| 現金及び現金同等物 154,253  | 現金及び現金同等物 564,386  |

[次へ](#)

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
|--|---|----------|-----|-------|----|----------|----|----------|-----|-------|----|----------|----|----------|-----|-------|----|----------|-----|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|----------|--------|--|--------|----------|--------|-------|-----|-------|----|----------|--------|--------|--------|-------|-----|-------|----|--------|--------|--------|--------|-------|-----|-------|----|--------|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|
| <p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額等</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 動産  | 2,734百万円 | その他 | - 百万円 | 合計 | 2,734百万円 | 動産 | 1,440百万円 | その他 | - 百万円 | 合計 | 1,440百万円 | 動産 | 1,293百万円 | その他 | - 百万円 | 合計 | 1,293百万円 | 1年内 | 527百万円 | 1年超 | 766百万円 | 合計 | 1,293百万円 | 支払リース料 | 552百万円 | 減価償却費相当額 | 552百万円 | <p>1. 借手側</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額等</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 有形固定資産 | 1,734百万円 | 無形固定資産 | - 百万円 | その他 | - 百万円 | 合計 | 1,734百万円 | 有形固定資産 | 968百万円 | 無形固定資産 | - 百万円 | その他 | - 百万円 | 合計 | 968百万円 | 有形固定資産 | 766百万円 | 無形固定資産 | - 百万円 | その他 | - 百万円 | 合計 | 766百万円 | 1年内 | 355百万円 | 1年超 | 410百万円 | 合計 | 766百万円 | 支払リース料 | 355百万円 | 減価償却費相当額 | 355百万円 |
| 動産   | 2,734百万円                                    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| その他  | - 百万円                                       |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 合計   | 2,734百万円                                    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 動産   | 1,440百万円                                    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| その他  | - 百万円                                       |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 合計   | 1,440百万円                                    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 動産   | 1,293百万円                                    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| その他  | - 百万円                                       |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 合計   | 1,293百万円                                    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 1年内  | 527百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 1年超  | 766百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 合計   | 1,293百万円                                    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 支払リース料   | 552百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 減価償却費相当額   | 552百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 有形固定資産   | 1,734百万円                                    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 無形固定資産   | - 百万円                                       |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| その他  | - 百万円                                       |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 合計   | 1,734百万円                                    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 有形固定資産   | 968百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 無形固定資産   | - 百万円                                       |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| その他  | - 百万円                                       |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 合計   | 968百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 有形固定資産   | 766百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 無形固定資産   | - 百万円                                       |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| その他  | - 百万円                                       |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 合計   | 766百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 1年内  | 355百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 1年超  | 410百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 合計   | 766百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 支払リース料   | 355百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |
| 減価償却費相当額   | 355百万円                                      |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |    |          |     |       |    |          |     |        |     |        |    |          |        |        |          |        |  |        |          |        |       |     |       |    |          |        |        |        |       |     |       |    |        |        |        |        |       |     |       |    |        |     |        |     |        |    |        |        |        |          |        |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
|--|---|----------|-----------|----------|--------|---------|----------|----|-----------|------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|-----|-------|------|-----------|---------|-----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|-----|----------|-----|--------|-----|-------|----|--------|
| 2. 貸手側                                   | <p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>45,055百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,541百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,966百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日の回収予定額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース債権 <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・リース投資資産 <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,483百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>11,620百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>8,655百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>5,760百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>1,574百万円</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>(4) リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間において利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失は、1,569百万円増加しております。</p> | リース料債権部分 | 45,055百万円 | 見積残存価額部分 | 452百万円 | 受取利息相当額 | 5,541百万円 | 合計 | 39,966百万円 | 1年以内 | 182百万円 | 1年超2年以内 | 184百万円 | 2年超3年以内 | 173百万円 | 3年超4年以内 | 129百万円 | 4年超5年以内 | 185百万円 | 5年超 | 33百万円 | 1年以内 | 14,483百万円 | 1年超2年以内 | 11,620百万円 | 2年超3年以内 | 8,655百万円 | 3年超4年以内 | 5,760百万円 | 4年超5年以内 | 2,961百万円 | 5年超 | 1,574百万円 | 1年内 | 165百万円 | 1年超 | 42百万円 | 合計 | 208百万円 |
| リース料債権部分                                 | 45,055百万円   |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 見積残存価額部分                                 | 452百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 受取利息相当額                                  | 5,541百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 合計                                       | 39,966百万円   |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 1年以内                                     | 182百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 1年超2年以内                                  | 184百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 2年超3年以内                                  | 173百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 3年超4年以内                                  | 129百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 4年超5年以内                                  | 185百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 5年超                                      | 33百万円   |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 1年以内                                     | 14,483百万円   |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 1年超2年以内                                  | 11,620百万円   |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 2年超3年以内                                  | 8,655百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 3年超4年以内                                  | 5,760百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 4年超5年以内                                  | 2,961百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 5年超                                      | 1,574百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 1年内                                      | 165百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 1年超                                      | 42百万円   |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |
| 合計                                       | 208百万円  |          |           |          |        |         |          |    |           |      |        |         |        |         |        |         |        |         |        |     |       |      |           |         |           |         |          |         |          |         |          |     |          |     |        |     |       |    |        |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
|--|--|-----------|-----|----------|----|-----------|----|-----------|-----|----------|----|-----------|----|-----------|-----|----------|----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</li> </ul> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">71,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,927百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">33,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,995百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">38,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,932百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,671百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が当該年度末残高及び営業債権の年度末残高の合計額に占める割合が低いため、リース物件に係る未経過リース料年度末残高相当額の算定に当たり、年度末現在における未経過リース料及び見積残存価額の合計額から、これに含まれている利息相当額を控除しない方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受取リース料及び減価償却費</li> </ul> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,734百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)<br/>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 動産                                       | 71,571百万円 | その他 | 8,355百万円 | 合計 | 79,927百万円 | 動産 | 33,432百万円 | その他 | 4,562百万円 | 合計 | 37,995百万円 | 動産 | 38,139百万円 | その他 | 3,792百万円 | 合計 | 41,932百万円 | 1年内 | 14,339百万円 | 1年超 | 29,331百万円 | 合計 | 43,671百万円 | 受取リース料 | 16,748百万円 | 減価償却費 | 14,734百万円 |  |
| 動産   | 71,571百万円                                |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| その他  | 8,355百万円                                 |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| 合計   | 79,927百万円                                |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| 動産   | 33,432百万円                                |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| その他  | 4,562百万円                                 |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| 合計   | 37,995百万円                                |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| 動産   | 38,139百万円                                |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| その他  | 3,792百万円                                 |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| 合計   | 41,932百万円                                |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| 1年内  | 14,339百万円                                |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| 1年超  | 29,331百万円                                |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| 合計   | 43,671百万円                                |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| 受取リース料   | 16,748百万円                                |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |
| 減価償却費  | 14,734百万円                                |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |    |           |     |          |    |           |     |           |     |           |    |           |        |           |       |           |  |

[前へ](#) [次へ](#)



## (有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

|          | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円） |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 8,022           | 135                      |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

|      | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債   | -               | -       | -       | -        | -        |
| 地方債  | 1,294           | 1,303   | 9       | 9        | -        |
| 短期社債 | -               | -       | -       | -        | -        |
| 社債   | 100             | 100     | 0       | 0        | -        |
| その他  | -               | -       | -       | -        | -        |
| 合計   | 1,394           | 1,404   | 9       | 9        | -        |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

|      | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| 株式   | 148,511   | 182,177             | 33,666    | 45,939   | 12,273   |
| 債券   | 1,111,404 | 1,101,461           | 9,942     | 1,569    | 11,512   |
| 国債   | 972,772   | 962,554             | 10,218    | 719      | 10,937   |
| 地方債  | 24,679    | 24,949              | 270       | 278      | 8        |
| 短期社債 | -         | -                   | -         | -        | -        |
| 社債   | 113,952   | 113,958             | 5         | 572      | 566      |
| その他  | 749,619   | 647,578             | 102,041   | 1,711    | 103,753  |
| 外国債券 | 214,771   | 207,968             | 6,802     | 1,424    | 8,226    |
| その他  | 534,848   | 439,609             | 95,239    | 287      | 95,526   |
| 合計   | 2,009,535 | 1,931,217           | 78,318    | 49,221   | 127,539  |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
当連結会計年度における減損処理額は、2,233百万円(うち、株式2,233百万円)であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄とし、このうち下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性がないと判定したものを減損処理の対象としております。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

|         | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 962,075  | 14,847       | 16,536       |

## 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

|           | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 満期保有目的の債券 | -       |
| その他有価証券   |         |
| 非上場株式     | 18,808  |
| 非上場社債     | 36,354  |

## 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

|      | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内<br>（百万円） | 5年超10年以内<br>（百万円） | 10年超（百万円） |
|------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券   | 215,263   | 135,846          | 246,462           | 541,639   |
| 国債   | 184,165   | 65,083           | 216,354           | 496,950   |
| 地方債  | 9,506     | 6,530            | 10,207            | -         |
| 短期社債 | -         |                  |                   |           |
| 社債   | 21,590    | 64,232           | 19,899            | 44,689    |
| その他  | 19,101    | 104,415          | 65,601            | 69,622    |
| 外国債券 | 10,055    | 64,067           | 64,223            | 69,622    |
| その他  | 9,046     | 40,347           | 1,378             | -         |
| 合計   | 234,364   | 240,261          | 312,063           | 611,262   |

[前へ](#) [次へ](#)

## 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

|          | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円） |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 8,219           | 101                      |

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

|      | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債   | -               | -       | -       | -        | -        |
| 地方債  | 929             | 930     | 1       | 1        | -        |
| 短期社債 | -               | -       | -       | -        | -        |
| 社債   | -               | -       | -       | -        | -        |
| その他  | -               | -       | -       | -        | -        |
| 合計   | 929             | 930     | 1       | 1        | -        |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

|      | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式   | 81,220    | 97,788          | 16,568    | 20,001   | 3,433    |
| 債券   | 897,849   | 900,459         | 2,610     | 22,546   | 19,936   |
| 国債   | 782,684   | 787,700         | 5,015     | 22,280   | 17,264   |
| 地方債  | 28,797    | 28,887          | 89        | 153      | 64       |
| 短期社債 | -         | -               | -         | -        | -        |
| 社債   | 86,366    | 83,872          | 2,494     | 112      | 2,607    |
| その他  | 365,704   | 348,129         | 17,575    | -        | 17,575   |
| 外国債券 | 107,083   | 100,447         | 6,635     | -        | 6,635    |
| その他  | 258,621   | 247,681         | 10,939    | -        | 10,939   |
| 合計   | 1,344,774 | 1,346,376       | 1,602     | 42,548   | 40,945   |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等（株式及び市場価格のある受益証券については連結決算日前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
当連結会計年度における減損処理額は、203,512百万円（うち、株式33,116百万円、その他170,396百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

|         | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 510,842  | 12,434       | 43,729       |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

|           | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 満期保有目的の債券 | -       |
| その他有価証券   |         |
| 非上場株式     | 16,712  |
| 非上場社債     | 38,616  |

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

|      | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内<br>（百万円） | 5年超10年以内<br>（百万円） | 10年超（百万円） |
|------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券   | 11,447    | 94,258           | 288,378           | 545,921   |
| 国債   | -         | 34,427           | 246,316           | 506,956   |
| 地方債  | 1,913     | 7,437            | 20,464            | -         |
| 短期社債 | -         |                  |                   |           |
| 社債   | 9,533     | 52,393           | 21,596            | 38,965    |
| その他  | 25,348    | 117,605          | 22,075            | 27,676    |
| 外国債券 | 2,897     | 47,851           | 22,022            | 27,676    |
| その他  | 22,450    | 69,754           | 52                | -         |
| 合計   | 36,795    | 211,863          | 310,453           | 573,598   |

[前へ](#) [次へ](#)

## (金銭の信託関係)

## 前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

|               | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 評価差額<br>(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|---------------|---------------|---------------------|---------------|----------|----------|
| その他の金銭<br>の信託 | 55,503        | 53,504              | 1,999         | 26       | 2,025    |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

|               | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 評価差額<br>(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|---------------|---------------|---------------------|---------------|----------|----------|
| その他の金銭<br>の信託 | 14,947        | 14,777              | 169           | 6        | 176      |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については連結決算日前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

[前へ](#) [次へ](#)

## (その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|   | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額                                      | 80,315  |
| その他有価証券                                   | 78,315  |
| その他の金銭の信託                                 | 1,999   |
| (+)繰延税金資産                                 | 33,131  |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                    | 47,183  |
| (-)少数株主持分相当額                              | 317     |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | -       |
| その他有価証券評価差額金                              | 47,501  |

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|   | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額                                      | 1,405   |
| その他有価証券                                   | 1,574   |
| その他の金銭の信託                                 | 169     |
| (-)繰延税金負債                                 | 237     |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                    | 1,167   |
| (-)少数株主持分相当額                              | 257     |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | -       |
| その他有価証券評価差額金                              | 910     |

[前へ](#) [次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当社では、グループのリスク管理方針・リスク管理体制整備に関する事項や、信用リスク・市場関連リスク状況についての統合的な把握と運営方針の協議を行っております。これに基づき北洋銀行・札幌銀行両行が行っている具体的なデリバティブ取引状況は次のとおりであります。

(1) 北洋銀行

取引の内容

北洋銀行において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ、金利フロア、金利キャップ、通貨スワップ、通貨オプション、為替予約取引、金利先物取引、債券先物取引及び株式先物取引であります。

取引に対する取組方針

北洋銀行は、通貨関連取引においては、主に顧客ニーズに応じた取引及び市場でのヘッジを目的としており、収益の取得を目的とした取引は、原則、行わない方針であります。また、金利関連取引、債券関連取引及び株式関連取引においては、相場変動によるリスクヘッジを目的として利用する以外はごく限定的に行う方針であります。

取引の利用目的

北洋銀行は、顧客の金利、為替に関する変動リスクの回避を目的とした取引、及びそのカバー取引、北洋銀行本体における貸出金・外債等の金利・為替変動リスクの回避を目的とした取引に関してデリバティブ取引を用いております。

なお、貸出金等の金利変動リスクの回避を目的としたデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...貸出金、その他運用資産

ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に定められた包括ヘッジにおける有効性の評価方法により行っております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に内包するリスクとしては「信用リスク」と「市場リスク」がありますが、「信用リスク」は取引の相手先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のある損失であり、「市場リスク」は金利や為替等の変動により被る可能性のある損失です。

北洋銀行のデリバティブ取引は、信用力の高い取引相手先に限定して行っており、信用リスクは最小限にとどめております。また、通貨関連取引、金利関連取引においては、顧客との取引は原則として同時に市場で反対取引を行いヘッジしており、市場リスクは僅少となっております。顧客との取引以外についても、一定の限度額を設けて運用しており、市場リスクは最小限にとどめております。

## 取引に係るリスク管理体制

北洋銀行では、通貨関連取引は国際部が担当し、金利関連取引、債券関連取引及び株式関連取引は市場開発室、業務管理部及び資金証券部が担当しております。それぞれの取引に関して事務分掌等を定めた管理規定に基づいて取引を行っております。金利関連取引、債券関連取引及び株式関連取引については、さらに取引限度額や損失限度額等を規定し、過大な損失の発生防止を図っております。

日常業務においては、担当部内での相互牽制により適正に取引が行われるよう管理を徹底し、取引結果については定期的にリスク管理室、担当役員に報告しております。

## その他

平成20年3月31日現在の契約内容は、顧客との取引及び市場でのヘッジを目的とした金利関連取引、通貨関連取引及び債券先物取引となっております。

## (2) 札幌銀行

### 取引の内容及び利用目的

札幌銀行がデリバティブ取引を利用する目的はオンバランスの資産・負債がさらされている金利及び価格変動リスクを可能な限り排除するためであり、一定限度の範囲を定めて金利スワップ取引、金利キャップ取引及び債券先物取引を利用しております。

また、通貨関連取引については対顧客向け外貨建資産・負債に関して顧客の注文を取次ぐ目的で為替予約取引を利用しております。

なお、貸出金の金利変動リスクの回避を目的としたデリバティブ取引についてはヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しております。ヘッジの有効性評価の方法については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた包括ヘッジにおける有効性の評価方法により行っております。

### 取引に対する取組方針

札幌銀行では上記のとおり、主に資産・負債に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的でデリバティブ取引を利用しますが、運用収益獲得のため積極的に投機目的で利用することはしない方針であります。

### 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には取引の対象物の市場価格の変動により損益が変化するリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。

札幌銀行ではデリバティブ取引に関する管理規定及び取扱基準があり、それらに基づいて取引が行われ有効に運用されておりますので、市場リスクを効果的に相殺しており、相殺後の市場リスクは重要なものではありません。また、信用度の高い相手先とデリバティブ取引を行っており、信用リスクは最小限にとどめております。

### 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

| 区分  | 種類        | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年<br>超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 金利先物      |           |                        |         |           |
|     | 売建        | -         | -                      | -       | -         |
|     | 買建        | -         | -                      | -       | -         |
|     | 金利オプション   |           |                        |         |           |
|     | 売建        | -         | -                      | -       | -         |
|     | 買建        | -         | -                      | -       | -         |
| 店頭  | 金利先渡契約    |           |                        |         |           |
|     | 売建        | -         | -                      | -       | -         |
|     | 買建        | -         | -                      | -       | -         |
|     | 金利スワップ    |           |                        |         |           |
|     | 受取固定・支払変動 | 113,704   | 91,647                 | 1,173   | 1,173     |
|     | 受取変動・支払固定 | 153,704   | 131,647                | 1,050   | 1,050     |
|     | 受取変動・支払変動 | -         | -                      | -       | -         |
|     | 金利オプション   |           |                        |         |           |
|     | 売建        | -         | -                      | -       | -         |
|     | 買建        | -         | -                      | -       | -         |
|     | その他       |           |                        |         |           |
|     | 売建        | 6,862     | 6,767                  | 291     | 72        |
| 買建  | 6,862     | 6,767     | 291                    | 129     |           |
| 合計  |           |           | 122                    | 179     |           |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引（平成20年3月31日現在）

| 区分  | 種類      | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年<br>超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|---------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 通貨先物    |           |                        |         |           |
|     | 売建      | -         | -                      | -       | -         |
|     | 買建      | -         | -                      | -       | -         |
|     | 通貨オプション |           |                        |         |           |
|     | 売建      | -         | -                      | -       | -         |
|     | 買建      | -         | -                      | -       | -         |
| 店頭  | 通貨スワップ  | 468       | 212                    | 5       | 5         |
|     | 為替予約    |           |                        |         |           |
|     | 売建      | 162,840   | 6,364                  | 2,177   | 2,177     |
|     | 買建      | 18,411    | 6,146                  | 930     | 930       |
|     | 通貨オプション |           |                        |         |           |
|     | 売建      | 73,164    | 60,940                 | 5,280   | 875       |
|     | 買建      | 73,164    | 60,940                 | 5,280   | 2,071     |
|     | その他     |           |                        |         |           |
|     | 売建      | -         | -                      | -       | -         |
|     | 買建      | -         | -                      | -       | -         |
| 合計  |         |           |                        | 1,253   | 2,448     |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

| 区分  | 種類        | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年<br>超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 債券先物      |           |                        |         |           |
|     | 売建        | 70,000    | -                      | 1,145   | 1,145     |
|     | 買建        | -         | -                      | -       | -         |
|     | 債券先物オプション |           |                        |         |           |
|     | 売建        | -         | -                      | -       | -         |
|     | 買建        | -         | -                      | -       | -         |
| 店頭  | 債券店頭オプション |           |                        |         |           |
|     | 売建        | -         | -                      | -       | -         |
|     | 買建        | -         | -                      | -       | -         |
|     | その他       |           |                        |         |           |
|     | 売建        | -         | -                      | -       | -         |
| 買建  | -         | -         | -                      | -       |           |
| 合計  |           |           |                        | 1,145   | 1,145     |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 当連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

当社では、グループのリスク管理方針・リスク管理体制整備に関する事項や、信用リスク・市場関連リスク状況についての統合的な把握と運営方針の協議を行っております。これに基づき北洋銀行が行っている具体的なデリバティブ取引状況は次のとおりであります。

#### (1) 取引の内容

北洋銀行において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ、金利フロア、金利キャップ、通貨スワップ、通貨オプション、為替予約取引、金利先物取引、債券先物取引及び株式先物取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

北洋銀行は、通貨関連取引においては、主に顧客ニーズに応じた取引及び市場でのヘッジを目的としており、収益の取得を目的とした取引は、原則、行わない方針であります。また、金利関連取引、債券関連取引及び株式関連取引においては、相場変動によるリスクヘッジを目的として利用する以外はごく限定的に行う方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

北洋銀行は、顧客の金利、為替に関する変動リスクの回避を目的とした取引、及びそのカバー取引、北洋銀行本体における貸出金・外債等の金利・為替変動リスクの回避を目的とした取引に関してデリバティブ取引を用いております。

なお、貸出金等の金利変動リスクの回避を目的としたデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...貸出金、その他運用資産

ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に定められた包括ヘッジにおける有効性の評価方法により行っております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に内包するリスクとしては「信用リスク」と「市場リスク」がありますが、「信用リスク」は取引の相手先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のある損失であり、「市場リスク」は金利や為替等の変動により被る可能性のある損失です。

北洋銀行のデリバティブ取引は、信用力の高い取引相手先に限定して行っており、信用リスクは最小限にとどめております。また、通貨関連取引、金利関連取引においては、顧客との取引は原則として同時に市場で反対取引を行いヘッジしており、市場リスクは僅少となっております。顧客との取引以外についても、一定の限度額を設けて運用しており、市場リスクは最小限にとどめております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

北洋銀行では、通貨関連取引は国際部が担当し、金利関連取引、債券関連取引及び株式関連取引は市場開発室、業務管理部及び資金証券部が担当しております。それぞれの取引に関して事務分掌等を定めた管理規定に基づいて取引を行っております。金利関連取引、債券関連取引及び株式関連取引については、さらに取引限度額や損失限度額等を規定し、過大な損失の発生防止を図っております。

日常業務においては、担当部内での相互牽制により適正に取引が行われるよう管理を徹底し、取引結果については定期的にリスク統括部、担当役員に報告しております。

(6) その他

平成21年3月31日現在の契約内容は、顧客との取引及び市場でのヘッジを目的とした金利関連取引、通貨関連取引となっております。

(7) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

| 区分              | 種類        | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----------------|-----------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 金融<br>商品<br>取引所 | 金利先物      |           |                    |         |           |
|                 | 売建        | -         | -                  | -       | -         |
|                 | 買建        | -         | -                  | -       | -         |
|                 | 金利オプション   |           |                    |         |           |
|                 | 売建        | -         | -                  | -       | -         |
|                 | 買建        | -         | -                  | -       | -         |
| 店頭              | 金利先渡契約    |           |                    |         |           |
|                 | 売建        | -         | -                  | -       | -         |
|                 | 買建        | -         | -                  | -       | -         |
|                 | 金利スワップ    |           |                    |         |           |
|                 | 受取固定・支払変動 | 155,242   | 122,283            | 2,016   | 2,016     |
|                 | 受取変動・支払固定 | 253,042   | 214,485            | 2,357   | 2,357     |
|                 | 受取変動・支払変動 | -         | -                  | -       | -         |
|                 | 金利オプション   |           |                    |         |           |
|                 | 売建        | -         | -                  | -       | -         |
|                 | 買建        | -         | -                  | -       | -         |
|                 | その他       |           |                    |         |           |
|                 | 売建        | 8,767     | 8,367              | 553     | 154       |
| 買建              | 8,767     | 8,367     | 553                | 241     |           |
| 合計              |           |           | 341                | 254     |           |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## (2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

| 区分      | 種類      | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|---------|---------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 金融商品取引所 | 通貨先物    |           |                    |         |           |
|         | 売建      | -         | -                  | -       | -         |
|         | 買建      | -         | -                  | -       | -         |
|         | 通貨オプション |           |                    |         |           |
|         | 売建      | -         | -                  | -       | -         |
|         | 買建      | -         | -                  | -       | -         |
| 店頭      | 通貨スワップ  | 180       | 13                 | 2       | 2         |
|         | 為替予約    |           |                    |         |           |
|         | 売建      | 112,702   | 7,952              | 1,605   | 1,605     |
|         | 買建      | 55,084    | 7,934              | 1,663   | 1,663     |
|         | 通貨オプション |           |                    |         |           |
|         | 売建      | 90,650    | 73,852             | 7,096   | 854       |
|         | 買建      | 90,650    | 73,852             | 7,096   | 2,607     |
|         | その他     |           |                    |         |           |
|         | 売建      | -         | -                  | -       | -         |
|         | 買建      | -         | -                  | -       | -         |
| 合計      |         |           |                    | 3,266   | 1,513     |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

## (4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

## (5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の株式会社北洋銀行は、確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランスプランを導入した確定給付型企业年金制度及び退職給与金制度のほか、加入・掛金選択型確定拠出年金制度を採用しております。

株式会社北洋銀行は、平成20年10月14日付で株式会社札幌銀行と合併したことに伴い退職給付制度を改定いたしました。旧株式会社札幌銀行の企業年金制度及び退職一時金制度は株式会社北洋銀行の退職給付制度に移行しております。また新たに、平成20年12月1日より加入・掛金選択型確定拠出年金制度を導入いたしました。

なお、前連結会計年度の両行の退職給付制度の概要は以下のとおりです。

株式会社北洋銀行：確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職給与金制度を設けております。なお、昭和46年から従来の退職給与金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用

旧株式会社札幌銀行：確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度（旧適格退職年金制度継承分を含む）を採用

また、その他の連結子会社は退職給与金制度等を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

| 区分                                       | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 金額(百万円)                 | 金額(百万円)                 |
| 退職給付債務 (A)                               | 19,254                  | 19,826                  |
| 年金資産 (B)                                 | 8,213                   | 8,109                   |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)                | 11,041                  | 11,717                  |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D)                       | 1,355                   | 1,161                   |
| 未認識数理計算上の差異 (E)                          | 1,706                   | 1,660                   |
| 未認識過去勤務債務 (F)                            | 1,449                   | 1,202                   |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | 9,429                   | 10,098                  |
| 前払年金費用 (H)                               | -                       | -                       |
| 退職給付引当金 (G) - (H)                        | 9,429                   | 10,098                  |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

| 区分                                    | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
|                                       | 金額(百万円)                 | 金額(百万円)                 |
| 勤務費用                                  | 878                     | 921                     |
| 利息費用                                  | 377                     | 382                     |
| 期待運用収益                                | 178                     | 164                     |
| 過去勤務債務の費用処理額                          | 267                     | 268                     |
| 数理計算上の差異の費用処理額                        | 35                      | 1,049                   |
| 会計基準変更時差異の費用処理額                       | 193                     | 193                     |
| その他(臨時に支払った割増退職金及び確定拠出年金に係る要<br>拠出額等) | 77                      | 394                     |
| 退職給付費用                                | 1,117                   | 2,508                   |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分                     | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  |
|------------------------|--|--|
| (1) 割引率                | 2.0%   | 2.0%   |
| (2) 期待運用収益率            | 2.0%   | 2.0%   |
| (3) 退職給付見込額の期間配<br>分方法 | 期間定額基準   | 同左   |
| (4) 過去勤務債務の額の処理<br>年数  | 株式会社札幌銀行：10年(その発生時<br>の従業員の平均残存勤務期間内の一<br>定の年数による定額法による)   | 株式会社北洋銀行：10年(その発生時<br>の従業員の平均残存期間内の一定の<br>年数による定額法による)   |
| (5) 数理計算上の差異の処理<br>年数  | 株式会社北洋銀行：1年(発生年度の<br>翌連結会計年度に一括費用処理)<br>株式会社札幌銀行：10年(各連結会計<br>年度の発生時の従業員の平均残存勤<br>務期間内の一定の年数による定額法<br>により按分した額を、それぞれ発生<br>の翌連結会計年度から費用処理する<br>こととしている) | 株式会社北洋銀行：1年(発生年度の<br>翌連結会計年度に一括費用処理)<br>ただし、旧株式会社札幌銀行におけ<br>る既発生分については10年(各連結<br>会計年度の発生時の従業員の平均残<br>存期間内の一定の年数による定額法<br>により按分した額を、それぞれ発生<br>の翌連結会計年度から費用処理) |
| (6) 会計基準変更時差異の処<br>理年数 | 株式会社北洋銀行：一括費用処理済<br>株式会社札幌銀行：15年   | 株式会社北洋銀行：一括費用処理済<br>なお、旧株式会社札幌銀行分の会計基<br>準変更時差異については15年  |

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
|---|---|---------|---------|-------|-------|--------|-------|-----|--------------|--------|---------|-------|---------|-----|-----|-------|----------|--------|--------|-------|----------|--------|--------------|-----|-----------|-----|-----|---|----------|-----|-----------|------------|---|-----------|------------|---------|-------|-------|--------|-------|----|--------------|-----|---------|--------|---------|-------|-----|-------|----------|---------|--------|--------|----------|--------|--------------|-----|-----------|-----|-----|-----|----------|-------|-----------|------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,124</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,718</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,593</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,660</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,726 百万円</td> </tr> </table> | 税務上の繰越欠損金   | 333 百万円 | 退職給付引当金 | 3,804 | 貸倒引当金 | 23,124 | 未払事業税 | 660 | その他有価証券評価差額金 | 33,718 | 有価証券評価損 | 4,775 | 減価償却超過額 | 999 | その他 | 4,176 | 繰延税金資産小計 | 71,593 | 評価性引当額 | 6,932 | 繰延税金資産合計 | 64,660 | その他有価証券評価差額金 | 332 | 固定資産圧縮積立金 | 592 | その他 | 8 | 繰延税金負債合計 | 934 | 繰延税金資産の純額 | 63,726 百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,779 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,075</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,188</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">68,117</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,911</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,284</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,883 百万円</td> </tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 27,779 百万円 | 退職給付引当金 | 4,075 | 貸倒引当金 | 38,188 | 未払事業税 | 11 | その他有価証券評価差額金 | 279 | 有価証券評価損 | 68,117 | 減価償却超過額 | 1,045 | その他 | 4,414 | 繰延税金資産小計 | 143,911 | 評価性引当額 | 67,626 | 繰延税金資産合計 | 76,284 | その他有価証券評価差額金 | 242 | 固定資産圧縮積立金 | 595 | その他 | 562 | 繰延税金負債合計 | 1,400 | 繰延税金資産の純額 | 74,883 百万円 |
| 税務上の繰越欠損金   | 333 百万円   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 退職給付引当金   | 3,804   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 貸倒引当金   | 23,124  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 未払事業税   | 660   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| その他有価証券評価差額金  | 33,718  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 有価証券評価損   | 4,775   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 減価償却超過額   | 999   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| その他   | 4,176   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 繰延税金資産小計  | 71,593  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 評価性引当額  | 6,932   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 繰延税金資産合計  | 64,660  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| その他有価証券評価差額金  | 332   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 固定資産圧縮積立金   | 592   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| その他   | 8   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 繰延税金負債合計  | 934   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 繰延税金資産の純額   | 63,726 百万円  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 税務上の繰越欠損金   | 27,779 百万円  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 退職給付引当金   | 4,075   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 貸倒引当金   | 38,188  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 未払事業税   | 11  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| その他有価証券評価差額金  | 279   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 有価証券評価損   | 68,117  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 減価償却超過額   | 1,045   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| その他   | 4,414   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 繰延税金資産小計  | 143,911   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 評価性引当額  | 67,626  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 繰延税金資産合計  | 76,284  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| その他有価証券評価差額金  | 242   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 固定資産圧縮積立金   | 595   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| その他   | 562   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 繰延税金負債合計  | 1,400   |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| 繰延税金資産の純額   | 74,883 百万円  |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |
| <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>  | <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との間の差異は注記しておりません。</p> |         |         |       |       |        |       |     |              |        |         |       |         |     |     |       |          |        |        |       |          |        |              |     |           |     |     |   |          |     |           |            |   |           |            |         |       |       |        |       |    |              |     |         |        |         |       |     |       |          |         |        |        |          |        |              |     |           |     |     |     |          |       |           |            |

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

|                       | 銀行業<br>(百万円) | リース業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|--------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 経常収益                  |              |               |                |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>経常収益  | 189,051      | 25,355        | 5,061          | 219,469    | -               | 219,469     |
| (2) セグメント間の内部<br>経常収益 | 1,006        | 256           | 12,569         | 13,833     | (13,833)        | -           |
| 計                     | 190,058      | 25,612        | 17,631         | 233,302    | (13,833)        | 219,469     |
| 経常費用                  | 141,321      | 25,373        | 8,420          | 175,115    | (4,308)         | 170,807     |
| 経常利益                  | 48,736       | 238           | 9,211          | 58,187     | (9,525)         | 48,661      |
| 資産、減価償却費及び資<br>本的支出   |              |               |                |            |                 |             |
| 資産                    | 7,426,391    | 59,445        | 312,641        | 7,798,479  | (351,357)       | 7,447,121   |
| 減価償却費                 | 7,415        | 15,032        | 23             | 22,470     | -               | 22,470      |
| 資本的支出                 | 10,986       | 14,751        | 24             | 25,762     | -               | 25,762      |

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ..... 銀行業

(2) リース業 ..... リース業

(3) その他事業 ..... クレジットカード業、信用保証業務他

4. その他事業における経常利益には、当社が連結子会社から受け取った配当金9,341百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

|                          | 銀行業<br>(百万円) | リース業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------|--------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 経常収益                     |              |               |                |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>経常収益     | 157,332      | 24,092        | 4,878          | 186,303    | -               | 186,303     |
| (2) セグメント間の内部<br>経常収益    | 1,108        | 222           | 8,416          | 9,746      | (9,746)         | -           |
| 計                        | 158,440      | 24,314        | 13,295         | 196,050    | (9,746)         | 186,303     |
| 経常費用                     | 415,285      | 24,101        | 8,639          | 448,026    | (4,769)         | 443,256     |
| 経常利益（は経常損<br>失）          | 256,845      | 213           | 4,655          | 251,975    | (4,977)         | 256,952     |
| 資産、減価償却費、減損<br>損失及び資本的支出 |              |               |                |            |                 |             |
| 資産                       | 7,210,635    | 58,478        | 314,501        | 7,583,615  | (353,298)       | 7,230,316   |
| 減価償却費                    | 8,077        | 165           | 39             | 8,281      | -               | 8,281       |
| 減損損失                     | 740          | -             | -              | 740        | -               | 740         |
| 資本的支出                    | 26,222       | 277           | 114            | 26,614     | (1)             | 26,612      |

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ..... 銀行業

(2) リース業 ..... リース業

(3) その他事業 ..... クレジットカード業、信用保証業務他

4. その他事業における経常利益には、当社が連結子会社から受け取った配当金4,921百万円が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から、株式及び市場価格のある受益証券については、連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更しております。これにより、従来の方法と比べ、銀行業の資産は4,532百万円減少しております。また、経常損失は6,551百万円増加しております。

なお、リース業及びその他事業における影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から、時価の下落率が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄すべてを減損処理の対象としております。これにより、従来の方法と比べ、銀行業の経常損失は48,492百万円増加しております。

なお、リース業における影響はありません。また、その他事業における影響は軽微であります。

### 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社北洋銀行及び株式会社札幌銀行は、平成20年6月25日開催の両行定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、同年10月14日をもって合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

1 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社北洋銀行

事業の内容 銀行業

被結合企業

名称 株式会社札幌銀行

事業の内容 銀行業

(2) 企業結合日

平成20年10月14日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社北洋銀行を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社北洋銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

「お取引先に良質なサービスを提供し、お客様と共に発展する」との札幌北洋グループの経営理念に基づき、株式会社北洋銀行と株式会社札幌銀行の経営資源とノウハウを結集し、両行の組織・システムを統合することにより、経営効率を一段と高め、一層強固な経営基盤を確立するとともに、お客様への充実した総合金融サービスのご提供を通じて、より利便性の高い金融システムの実現と地域経済の発展に貢献することを目指したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用しております。



## (1株当たり情報)

|                                 |   | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|---------------------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額                       | 円 | 752,950.18                             | 332.16                                 |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(は1株当たり当期純損失金額) | 円 | 69,854.77                              | 537.47                                 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額         | 円 | -                                      | -                                      |

(注) 1. 当社は、平成21年1月4日を効力発生日として、普通株式1株を1,000株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首において行われたと仮定した場合における前連結会計年度の「1株当たり情報」の各数値は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 752円 95銭  
 1株当たり当期純利益金額 69円 85銭  
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円 -銭

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|   |     | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                  |
|---|-----|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>当期純損失金額                         |     |  |   |
| 当期純利益<br>(は当期純損失)                                 | 百万円 | 27,867                                 | 214,396   |
| 普通株主に帰属しない金額                                      | 百万円 | -                                      | -   |
| 普通株式に係る当期純利益<br>(は当期純損失)                          | 百万円 | 27,867                                 | 214,396   |
| 普通株式の期中平均株式数                                      | 株   | 398,934                                | 398,892,130   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 |     | -                                      | 連結子会社発行優先株式<br>株式会社北洋銀行<br>第一種優先株式<br>(発行済株式数200,000千株) |

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。また、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社北洋銀行及び株式会社札幌銀行は、関係当局の認可を前提として、平成20年5月19日開催の両行取締役会において合併契約書締結を決議し、同日合併契約書を締結いたしました。当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業<br/>名称 株式会社北洋銀行<br/>事業の内容 銀行業</p> <p>被結合企業<br/>名称 株式会社札幌銀行<br/>事業の内容 銀行業</p> <p>(2) 企業結合日<br/>平成20年10月14日(予定)</p> <p>(3) 企業結合の法的形式<br/>株式会社北洋銀行を存続会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称<br/>株式会社北洋銀行</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要<br/>「お取引先に良質なサービスを提供し、お客様と共に発展する」との札幌北洋グループの経営理念に基づき、株式会社北洋銀行と株式会社札幌銀行の経営資源とノウハウを結集し、両行の組織・システムを統合することにより、経営効率を一段と高め、一層強固な経営基盤を確立するとともに、お客様への充実した総合金融サービスのご提供を通じて、より利便性の高い金融システムの実現と地域経済の発展に貢献することを目指したものであります。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要<br/>「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。</p> <p>(債権の取立不能のおそれについて)</p> <p>平成20年4月1日以降、当グループの取引先である株式会社三菱他4社が民事再生手続開始の申立てなどの状態となりました。当グループの上記5社に対する総与信額は11,083百万円であり、債務者区分の変更に伴い貸倒引当金2,756百万円を翌連結会計年度において追加繰入する見込みであります。</p> |   |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当ありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 借入金                     | 201,271        | 278,101        | 1.30        |                     |
| 再割引手形                   | -              | -              | -           |                     |
| 借入金                     | 201,271        | 278,101        | 1.30        | 平成21年4月～<br>平成56年6月 |
| 1年以内に返済予定のリース債務         |                | 183            | -           |                     |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) |                | 52             | -           | 平成22年4月～<br>平成26年3月 |

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため記載しておりません。

3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

|                | 1年以内    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 借入金<br>(百万円)   | 172,095 | 1,051   | 935     | 776     | 658     |
| リース債務<br>(百万円) | 183     | 40      | 7       | 3       | 1       |

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考)なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

|             | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------------|----------------|----------------|-------------|------|
| コマーシャル・ペーパー | -              | -              | -           |      |

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

|  | 第1四半期<br>(自平成20年4月<br>1日至平成20年<br>6月30日) | 第2四半期<br>(自平成20年7月<br>1日至平成20年<br>9月30日) | 第3四半期<br>(自平成20年10<br>月1日至平成20<br>年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成21年1月<br>1日至平成21年<br>3月31日) |
|--|--|--|--|--|
| 経常収益(百万円)                                    | 53,319                                   | 52,035                                   | 40,306                                     | 40,642                                   |
| 税金等調整前四半期純利益金額<br>(は税金等調整前四半期純損失<br>金額)(百万円) | 6,980                                    | 20,035                                   | 100,599                                    | 145,215                                  |
| 四半期純利益金額<br>(は四半期純損失金額)<br>(百万円)             | 4,247                                    | 12,091                                   | 61,756                                     | 144,795                                  |
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(は1株当たり四半期純損失金<br>額)(円)     | 10,646.75                                | 30,312.11                                | 154,823.43                                 | 363.00                                   |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 平成21年1月4日を効力発生日として、普通株式1株を1,000株とする株式分割を行っております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1 9,609               | 1 2,631               |
| 繰延税金資産        | -                     | 121                   |
| その他           | 1,893                 | 1,008                 |
| 流動資産合計        | 11,502                | 3,761                 |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 工具、器具及び備品（純額） | 6                     | 4                     |
| 有形固定資産合計      | 2 6                   | 2 4                   |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 商標権           | 2                     | 1                     |
| 無形固定資産合計      | 2                     | 1                     |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 2,788                 | 2,678                 |
| 関係会社株式        | 267,185               | 267,185               |
| 関係会社長期貸付金     | -                     | 1, 3 10,500           |
| その他           | 11                    | 13                    |
| 投資その他の資産合計    | 269,985               | 280,377               |
| 固定資産合計        | 269,993               | 280,383               |
| 資産合計          | 281,496               | 284,144               |
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 未払費用          | 0                     | 0                     |
| 未払法人税等        | 15                    | 17                    |
| 未払消費税等        | 7                     | 3                     |
| 預り金           | 9                     | 11                    |
| 役員賞与引当金       | 30                    | -                     |
| その他           | 27                    | 22                    |
| 流動負債合計        | 91                    | 55                    |
| 固定負債          |                       |                       |
| 役員退職慰労引当金     | 175                   | 213                   |
| 固定負債合計        | 175                   | 213                   |
| 負債合計          | 266                   | 269                   |

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 73,279                | 73,279                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 181,264               | 181,264               |
| その他資本剰余金     | 11                    | -                     |
| 資本剰余金合計      | 181,275               | 181,264               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 27,164                | 29,770                |
| 利益剰余金合計      | 27,164                | 29,770                |
| 自己株式         | 432                   | 439                   |
| 株主資本合計       | 281,287               | 283,874               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 58                    | -                     |
| 評価・換算差額等合計   | 58                    | -                     |
| 純資産合計        | 281,229               | 283,874               |
| 負債純資産合計      | 281,496               | 284,144               |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>営業収益</b>     |   |   |
| 関係会社受取配当金       | 1 9,341                                   | 1 4,921                                   |
| 関係会社受入手数料       | 1 600                                     | 1 660                                     |
| <b>営業収益合計</b>   | 9,941                                     | 5,581                                     |
| <b>営業費用</b>     |   |   |
| 販売費及び一般管理費      | 2, 4 699                                  | 2, 4 763                                  |
| <b>営業費用合計</b>   | 699                                       | 763                                       |
| <b>営業利益</b>     | 9,242                                     | 4,817                                     |
| <b>営業外収益</b>    |   |   |
| 受取利息            | 3 19                                      | 13  |
| 受取配当金           | 82  | 82  |
| 関係会社貸付金利息       | -   | 3 123                                     |
| その他             | 8   | 8   |
| <b>営業外収益合計</b>  | 110                                       | 228                                       |
| <b>営業外費用</b>    |   |   |
| その他             | 0   | 0   |
| <b>営業外費用合計</b>  | 0   | 0   |
| <b>経常利益</b>     | 9,353                                     | 5,046                                     |
| <b>特別損失</b>     |   |   |
| 投資有価証券評価損       | -   | 167                                       |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 140                                       | -   |
| <b>特別損失合計</b>   | 140                                       | 167                                       |
| <b>税引前当期純利益</b> | 9,213                                     | 4,878                                     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1   | 1   |
| 法人税等調整額         | 85  | 121                                       |
| <b>法人税等合計</b>   | 86  | 120                                       |
| <b>当期純利益</b>    | 9,126                                     | 4,999                                     |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 73,279                                    | 73,279                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 73,279                                    | 73,279                                    |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 181,264                                   | 181,264                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 181,264                                   | 181,264                                   |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | 8   | 11  |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | 2   | 11  |
| 当期変動額合計         | 2   | 11  |
| 当期末残高           | 11  | -   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 24,022                                    | 27,164                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 5,984                                     | 2,393                                     |
| 当期純利益           | 9,126                                     | 4,999                                     |
| 自己株式の処分         | -   | 0   |
| 当期変動額合計         | 3,142                                     | 2,605                                     |
| 当期末残高           | 27,164                                    | 29,770                                    |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 前期末残高           | 361                                       | 432                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 81  | 38  |
| 自己株式の処分         | 11  | 31  |
| 当期変動額合計         | 70  | 7   |
| 当期末残高           | 432                                       | 439                                       |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 前期末残高           | 278,213                                   | 281,287                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 5,984                                     | 2,393                                     |
| 当期純利益           | 9,126                                     | 4,999                                     |



|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式の取得             | 81  | 38  |
| 自己株式の処分             | 13  | 20  |
| 当期変動額合計             | 3,074                                     | 2,587                                     |
| 当期末残高               | 281,287                                   | 283,874                                   |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 20  | 58  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 37  | 58  |
| 当期変動額合計             | 37  | 58  |
| 当期末残高               | 58  | -   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 20  | 58  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 37  | 58  |
| 当期変動額合計             | 37  | 58  |
| 当期末残高               | 58  | -   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 278,192                                   | 281,229                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 5,984                                     | 2,393                                     |
| 当期純利益               | 9,126                                     | 4,999                                     |
| 自己株式の取得             | 81  | 38  |
| 自己株式の処分             | 13  | 20  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 37  | 58  |
| 当期変動額合計             | 3,036                                     | 2,645                                     |
| 当期末残高               | 281,229                                   | 283,874                                   |

## 【重要な会計方針】

|                        | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び<br>評価方法 | <p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> | <p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（株式及び市場価格のある受益証券については決算日前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>その他有価証券で時価のあるものの評価方法は、従来決算日の市場価格等に基づく時価法により行っておりましたが、昨今の金融市場の混乱から生じる株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的で過度な価格変動が財務諸表等に与える影響を排除し、財政状態をより適切に表示するため、株式及び市場価格のある受益証券については、決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更しております。これにより「投資有価証券」は2百万円増加しております。また、特別損失は2百万円減少し、税引前当期純利益は2百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更は、当下半期における金融市場の混乱から生じる株式価格等の著しい変動に鑑み行ったものであり、当中間会計期間末においては従来の方によっております。</p> <p>従いまして、当中間会計期間末において当事業年度末と同一の基準によった場合、「投資有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ4百万円増加します。なお、損益に与える影響はありません。</p> |

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|-----------------|--|--|
|                 |  | (追加情報)<br>従来、株式と受益証券については、時価の下落率が取得原価に比べ50%以上となっている銘柄、及び下落率が30%以上50%未満の銘柄のうち一定の要件を満たしたものを減損処理の対象としておりましたが、昨今の金融市場の混乱から生じる急激な相場下落を踏まえ、当事業年度から、時価の下落率が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄すべてを減損処理の対象としております。これによる財務諸表等に与える影響はありません。 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。耐用年数は次のとおりであります。<br>器具及び備品：4～15年<br>(会計方針の変更)<br>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。<br>(2) 無形固定資産<br>商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。 | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。耐用年数は次のとおりであります。<br>工具、器具及び備品：4～15年<br><br>(2) 無形固定資産<br>商標権：同左   |
| 3. 引当金の計上基準     | (1) 役員賞与引当金<br>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。<br>(2) 役員退職慰労引当金<br>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。  | (2) 役員退職慰労引当金<br>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。  |

|                            | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|----------------------------|--|--|
|                            | (会計方針の変更)<br>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業費用は35百万円、特別損失は140百万円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は35百万円、税引前当期純利益は175百万円それぞれ減少しております。 |  |
| 4. リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  |  |
| 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  | (1) 消費税等の会計処理<br>同左<br><br>(2) リース取引の処理方法<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 |

## 【会計処理の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|
|  | (リース取引に関する会計基準)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。<br>これによる財務諸表等に与える影響はありません。 |

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|
|                       |                       |

|                         |          |   |           |
|-------------------------|----------|---|-----------|
| 1. 関係会社に対する債権<br>現金及び預金 | 9,604百万円 | 1. 関係会社に対する債権<br>現金及び預金                                 | 2,623百万円  |
|                         |          | 関係会社長期貸付金   | 10,500百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額       | 7百万円     | 2. 有形固定資産の減価償却累計額                                       | 9百万円      |
|                         |          | 3. 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸付金であります。 |           |

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|---|---|
| 1. 営業収益のうち関係会社との取引<br>関係会社受取配当金 9,341百万円<br>関係会社受入手数料 600百万円  | 1. 営業収益のうち関係会社との取引<br>関係会社受取配当金 4,921百万円<br>関係会社受入手数料 660百万円  |
| 2. 営業費用のうち関係会社との取引<br>一般管理費 242百万円  | 2. 営業費用のうち関係会社との取引<br>一般管理費 206百万円  |
| 3. 営業外収益のうち関係会社との取引<br>受取利息 19百万円   | 3. 営業外収益のうち関係会社との取引<br>関係会社貸付金利息 123百万円   |
| 4. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。<br>給料・手当 403百万円<br>役員賞与引当金繰入 30百万円<br>役員退職慰労引当金繰入 35百万円<br>事務委託費 103百万円 | 4. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。<br>給料・手当 347百万円<br>役員退職慰労引当金繰入 38百万円<br>支払報酬 116百万円<br>事務委託費 154百万円 |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

|      | 前事業年度末<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 | 摘要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 自己株式 |               |                |                |               |    |
| 普通株式 | 437           | 70             | 12             | 494           | 注  |
| 合計   | 437           | 70             | 12             | 494           |    |

(注) 増加は端株の買取によるものであり、減少は端株の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

|      | 前事業年度末<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 | 摘要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 自己株式 |               |                |                |               |    |
| 普通株式 | 494           | 522,762        | 37             | 523,220       | 注  |
| 合計   | 494           | 522,762        | 37             | 523,220       |    |

(注) 増加は株式分割に伴うもの及び端株及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は端株及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
|--|--------------------------------------|--------|-----------|----|-------|---|--------------|----|-----------------|------------|--------|-----|-----------------|----------|--------|---|------------------|--------------|--------|--------|------|--|--------------------|-----|----------------------|------|-----------|-----|--------------------------|--------------|---|-----------|--------|-----------|-----|-------|---|-----------------|------------|--------|----|-----------------|------------|--------|---|------------------|----------------|--------|--------|------|--|----------------------|------|-----------|-----|--------------------------|--------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>181</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>-</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>- 百万円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>0.9 %</b></td> </tr> </table> | 役員退職慰労引当金                            | 70 百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 80 | 未払事業税 | 6 | その他有価証券評価差額金 | 23 | <b>繰延税金資産小計</b> | <b>181</b> | 評価性引当額 | 181 | <b>繰延税金資産合計</b> | <b>-</b> | 繰延税金負債 | - | <b>繰延税金資産の純額</b> | <b>- 百万円</b> | 法定実効税率 | 40.3 % | (調整) |  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 41.3 | 評価性引当額の増減 | 1.7 | <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> | <b>0.9 %</b> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>207</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>121</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>121 百万円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">41.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2.5 %</b></td> </tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 86 百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 114 | 未払事業税 | 6 | <b>繰延税金資産小計</b> | <b>207</b> | 評価性引当額 | 86 | <b>繰延税金資産合計</b> | <b>121</b> | 繰延税金負債 | - | <b>繰延税金資産の純額</b> | <b>121 百万円</b> | 法定実効税率 | 40.3 % | (調整) |  | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 41.4 | 評価性引当額の増減 | 1.4 | <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> | <b>2.5 %</b> |
| 役員退職慰労引当金  | 70 百万円                               |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 税務上の繰越欠損金  | 80                                   |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 未払事業税  | 6                                    |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| その他有価証券評価差額金   | 23                                   |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産小計</b>  | <b>181</b>                           |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 評価性引当額   | 181                                  |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産合計</b>  | <b>-</b>                             |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 繰延税金負債   | -                                    |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産の純額</b>   | <b>- 百万円</b>                         |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 法定実効税率   | 40.3 %                               |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| (調整)   |                                      |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.2                                  |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 41.3                                 |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 評価性引当額の増減  | 1.7                                  |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>   | <b>0.9 %</b>                         |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 役員退職慰労引当金  | 86 百万円                               |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 税務上の繰越欠損金  | 114                                  |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 未払事業税  | 6                                    |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産小計</b>  | <b>207</b>                           |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 評価性引当額   | 86                                   |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産合計</b>  | <b>121</b>                           |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 繰延税金負債   | -                                    |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産の純額</b>   | <b>121 百万円</b>                       |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 法定実効税率   | 40.3 %                               |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| (調整)   |                                      |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 41.4                                 |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| 評価性引当額の増減  | 1.4                                  |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>   | <b>2.5 %</b>                         |        |           |    |       |   |              |    |                 |            |        |     |                 |          |        |   |                  |              |        |        |      |  |                    |     |                      |      |           |     |                          |              |   |           |        |           |     |       |   |                 |            |        |    |                 |            |        |   |                  |                |        |        |      |  |                      |      |           |     |                          |              |

[前へ](#) [次へ](#)

## (1株当たり情報)

|                         |   | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額               | 円 | 704,990.89                           | 711.67                               |
| 1株当たり当期純利益金額            | 円 | 22,877.45                            | 12.53                                |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | 円 | -                                    | -                                    |

(注) 1. 当社は、平成21年1月4日を効力発生日として、普通株式1株を1,000株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首において行われたと仮定した場合における前事業年度の「1株当たり情報」の各数値は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 704円 99銭  
 1株当たり当期純利益金額 22円 87銭  
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円 -銭

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |     | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|--------------|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 |     |                                      |                                      |
| 当期純利益        | 百万円 | 9,126                                | 4,999                                |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 9,126                                | 4,999                                |
| 普通株式の期中平均株式数 | 株   | 398,934                              | 398,892,130                          |

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄                  | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------|-----------|---------------|
| 投資有価証券<br>(その他有価証券) |           |               |
| 中道リース株式会社           | 3,228,000 | 2,678         |
| 計                   | 3,228,000 | 2,678         |

## 【債券】

該当ありません。

## 【その他】

該当ありません。

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 工具、器具及び備品 |                |                |                | 13             | 9                          | 2              | 4                |
| 有形固定資産計   |                |                |                | 13             | 9                          | 2              | 4                |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 商標権       |                |                |                | 7              | 5                          | 0              | 1                |
| ソフトウェア    |                |                |                | 0              | 0                          | -              | -                |
| 無形固定資産計   |                |                |                | 7              | 6                          | 0              | 1                |
| 長期前払費用    | -              | -              | -              | -              | -                          | -              | -                |
| 繰延資産      | -              | -              | -              | -              | -                          | -              | -                |
| 繰延資産計     | -              | -              | -              | -              | -                          | -              | -                |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、それぞれ資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 役員賞与引当金   | 30             | -              | 30                       | -                       | -              |
| 役員退職慰労引当金 | 175            | 38             | -                        | -                       | 213            |

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）の主な資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

## 流動資産

## 現金及び預金

| 区分   | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 現金   | -       |
| 預金   |         |
| 普通預金 | 2,623   |
| 別段預金 | 7       |
| 小計   | 2,631   |
| 合計   | 2,631   |

## 固定資産

## 関係会社株式

| 区分          | 金額（百万円） |
|-------------|---------|
| 株式会社北洋銀行    | 262,725 |
| 株式会社札幌北洋リース | 3,246   |
| 株式会社札幌北洋カード | 1,213   |
| 合計          | 267,185 |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社  |
| 取次所        | -  |
| 買取手数料      | 買取代金に対して所定の方法で算出した額  |
| 公告掲載方法     | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.sapporohokuyo.co.jp">http://www.sapporohokuyo.co.jp</a> |
| 株主に対する特典   | ありません  |

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月26日 関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第8期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月13日 関東財務局長に提出

第8期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月27日 関東財務局長に提出

第8期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第8期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成21年3月3日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書  
平成20年10月14日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社札幌北洋ホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社札幌北洋ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社札幌北洋ホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社札幌北洋ホールディングス

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

|                |       |        |
|----------------|-------|--------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大石 一 良 |
|----------------|-------|--------|

|                |       |      |
|----------------|-------|------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西村 進 |
|----------------|-------|------|

|                |       |        |
|----------------|-------|--------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小林 英 之 |
|----------------|-------|--------|

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社札幌北洋ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社札幌北洋ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理基準に関する事項(2)に記載されているとおり、会社はその他有価証券で時価のあるもののうち株式及び市場価格のある受益証券について評価方法を変更している。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社札幌北洋ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社札幌北洋ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社札幌北洋ホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社札幌北洋ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社札幌北洋ホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社札幌北洋ホールディングス  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大石 一 良  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西村 進  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 英 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社札幌北洋ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社札幌北洋ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針1.に記載されているとおり、会社はその他有価証券で時価のあるもののうち株式及び市場価格のある受益証券について評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。